

# 高知県元気な未来創造戦略の令和6年度上半期の 進捗状況及び強化の方向性について

## (目次)

|                            |    |
|----------------------------|----|
| ○高知県元気な未来創造戦略の全体像          | 1  |
| ○戦略全体を貫く目標の進捗状況            | 2  |
| ○政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる | 3  |
| ○政策2 結婚の希望をかなえる            | 13 |
| ○政策3 子どもを産み、育てたい希望をかなえる    | 16 |
| ○条件整備1 固定的な性別役割分担意識の解消     | 20 |
| ○条件整備2 中山間地域の持続的な発展        | 23 |
| ○条件整備3 デジタル実装の土台づくり        | 32 |

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき  
高知県像

いきいきと仕事が  
できる高知

産業振興計画 等

いきいきと生活が  
できる高知

教育大綱、健康長寿県構想 等

安全・安心な  
高知

南海トラフ地震行動計画 等

戦略の目指す姿「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口の増加

若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)

○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数(前年比)をゼロ」とする

社会増減の改善

自然増減の改善

**A** 若者の定着・増加

政策1

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

×

**B** 婚姻数の増加

政策2

結婚の希望をかなえる

→

**C** 出生数の増加

政策3

子どもを生み、育てたい希望をかなえる

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

《将来展望》

人口

2060年：約55.7万人

[現状(2023年)：66.6万人]

出生率

2040年：2.07、2050年：2.27

[現状(2022年)：1.36]

社会増減

2040年：1,000人の社会増

[現状(2022年度)：324人の社会減]

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

- 就業者数(15～34歳)：61,500人
- 人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1 魅力のある仕事をつくる

- (1) 県内事業者の魅力向上
  - ①事業者の賃上げ環境の促進
  - ②女性活躍の環境づくりの推進
  - ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- (2) 起業のさらなる促進
- (3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致



2 新しい人の流れをつくる

- (1) 県内就職の促進
- (2) 移住の促進
- (3) 外国人材の活躍推進

政策2 結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

出会いや結婚を後押しする

- (1) 出会いの機会の創出
- (2) 結婚支援の推進



政策3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)

- 出生数：4,200人

【基本的方向】

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

- (1) 理想の出生数を叶える施策の推進
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



政策実現に向けた条件整備

1 固定的な性別役割分担意識の解消

主な数値目標(R9)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

- 若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進

- (1) 若者を増やす
- (2) 暮らしを支える
- (3) 活力を生む
- (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：400人

【基本的方向】

デジタル実装を下支えする取組の推進

- (1) 情報通信インフラの整備
- (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

地域の实情に合わせて人口減少対策に取り組み市町村を「人口減少対策総合交付金」によりサポート

# 戦略全体を貫く目標の進捗状況

## 若年人口の増加

➡ 戦略全体を貫く目標(R9)：「若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする

### ◆目標の進捗状況

|     | R 4<br>(出発点)         | R 5                  | R 6                  | R 9 |
|-----|----------------------|----------------------|----------------------|-----|
| 目標  |                      |                      |                      | 0人  |
| 実績  | △3,743人<br>(R4.10時点) | △4,293人<br>(R5.10時点) | △4,599人<br>(R6.10時点) |     |
| 達成度 |                      |                      |                      |     |

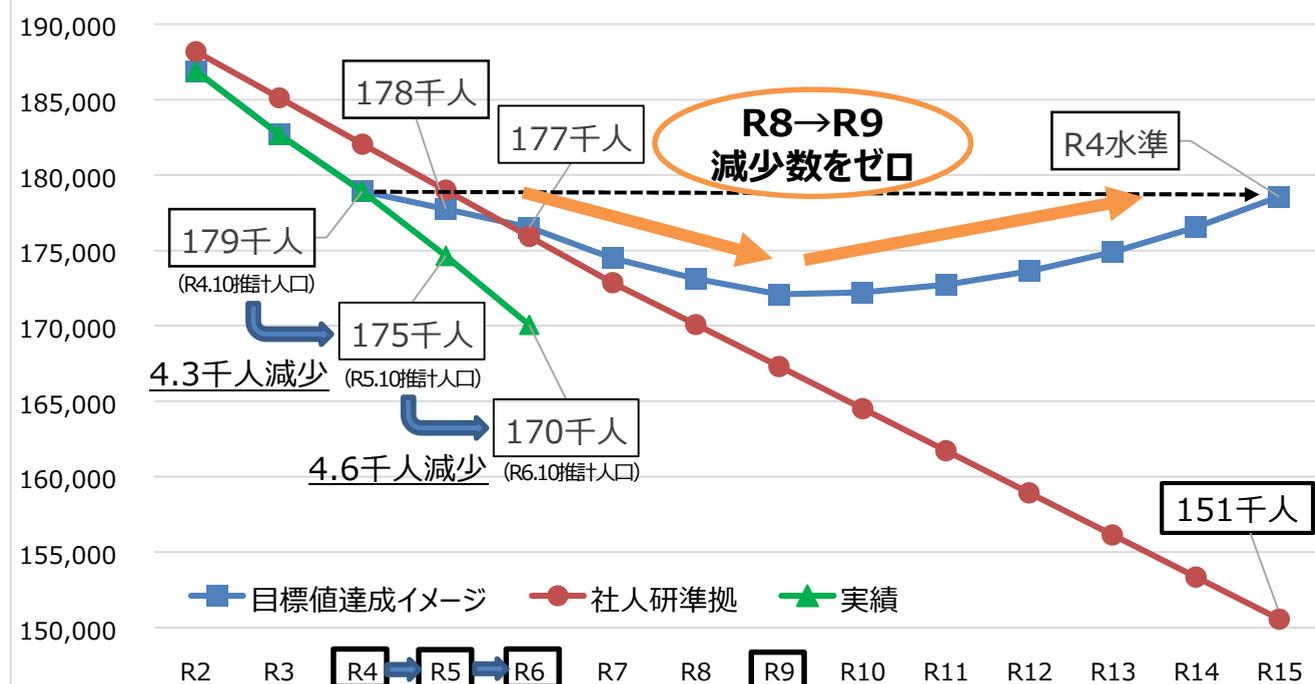
※各年10月1日時点

| 指標 | 進捗状況の基準               |
|----|-----------------------|
| S  | 数値目標の達成率 110%以上       |
| A  | 数値目標の達成率 100%以上110%未満 |
| B  | 数値目標の達成率 85%以上100%未満  |
| C  | 数値目標の達成率 70%以上 85%未満  |
| D  | 数値目標の達成率 70%未満        |
| -  | 達成度の判断が困難なもの          |

### ◆数値目標の達成見込み

- 令和6年10月時点の若年人口(34歳以下)の減少数は拡大。  
令和4年10月時点:前年比△3,743人  
令和5年10月時点: " △4,293人  
令和6年10月時点: " △4,599人
- 一部では目標達成が見込まれている取組があるものの、現時点で若年人口の減少に歯止めをかける状況には至っていない。

### ◆若年人口(34歳以下)の推移【イメージ】



## 社会増減の改善

## 自然増減の改善



#### 若年就業者数(15~34歳)

|     | R 2<br>(出発点) | R 5              | R 6              | R 9     |
|-----|--------------|------------------|------------------|---------|
| 目標  |              |                  |                  | 61,500人 |
| 実績  | 66,810人      | 62,434人<br>(推計値) | 60,790人<br>(推計値) | -       |
| 達成度 |              |                  |                  | -       |

#### 人口の「社会増減をプラス」にする

|     | R 4<br>(出発点) | R 5     | R 6                | R 9 |
|-----|--------------|---------|--------------------|-----|
| 目標  |              |         |                    | 0 < |
| 実績  | △324人        | △1,801人 | △73人<br>(R6.4~9時点) | -   |
| 達成度 |              |         |                    | -   |

#### 婚姻件数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5    | R 6                  | R 9    |
|-----|--------------|--------|----------------------|--------|
| 目標  |              | 2,208組 | 2,278組               | 2,500組 |
| 実績  | 2,189組       | 1,985組 | 1,461組<br>(R6.1~8時点) | -      |
| 達成度 |              | B      | -                    | -      |

#### 出生数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5    | R 6                  | R 9    |
|-----|--------------|--------|----------------------|--------|
| 目標  |              |        |                      | 4,200人 |
| 実績  | 3,721人       | 3,380人 | 2,178人<br>(R6.1~8時点) | -      |
| 達成度 |              |        |                      | -      |

※若年就業者数の推計値は、R2実績値に若年人口の減少率を乗じて算出

#### 達成見込み

- 若年人口を元に推計すると、令和6年10月時点で60,790人と、R9目標61,500人を下回る状況。
- 目標の達成に向けては、魅力のある仕事の確保に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

- 令和5年4~9月累計：+416人
- 令和6年4~9月累計：△73人
- 社会増減は、前年同期比で489人の悪化
- 目標の達成に向けては、社会増減の改善に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

- 令和6年1~8月までの累計は1,461組と、前年同期と同数。
- これまでの傾向などを踏まえると目標の達成は厳しい状況。
- 今後、「出会いの機会創出」などの施策の拡充効果は今後徐々に発揮される見込み。

- 令和6年1~8月までの累計は2,178人と、前年同期より170人減少。
- 若年人口の減少に加え、婚姻数の減少が出生の減少に影響していると考えられる。
- 目標の達成に向けては、理想の出生数を叶える施策の推進や住民参加型の子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みの強化が必要。

# 《政策1》

---

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

# 政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

## ◆数値目標①：若年就業者数(15～34歳)

|     | R 2<br>(出発点) | R 5              | R 6              | R 9     |
|-----|--------------|------------------|------------------|---------|
| 目標  |              |                  |                  | 61,500人 |
| 実績  | 66,810人      | 62,434人<br>(推計値) | 60,790人<br>(推計値) | -       |
| 達成度 |              |                  |                  | -       |

※ 若年就業者数の推計値は、R 2実績値に若年人口の減少率を乗じて算出

## ◆数値目標①の達成見込み

- 若年人口を元に推計すると、令和6年10月時点で60,790人と、R9目標61,500人を下回る状況。
- 目標の達成に向けては、魅力のある仕事の確保に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

## ◆数値目標②：人口の「社会増減をプラスにする」

|     | R 4<br>(出発点) | R 5     | R 6                | R 9 |
|-----|--------------|---------|--------------------|-----|
| 目標  |              |         |                    | 0 < |
| 実績  | △324人        | △1,801人 | △73人<br>(R6.4～9時点) | -   |
| 達成度 |              |         | 416<br>(R5.4～9時点)  | -   |

## ◆数値目標②の達成見込み

- 令和5年4～9月累計：+416人 令和6年4～9月累計：△73人
- 社会増減は、前年同期比で489人の悪化
- 目標の達成に向けては、社会増減の改善に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

## 1 魅力のある仕事をつくる

### (1) 各産業分野の担い手・人材確保

#### ①農業

新規就農相談センターの相談者数<9月末時点>  
128名(うち若年男性30名、若年女性11名)  
※対前年比108%  
(うち若年男性129%、若年女性80%)

#### ②林業

こうちフォレストスクール参加者数<9月末時点>  
45名(うち若年男性8名、若年女性12名)  
※対前年比105%  
(うち若年男性57%、若年女性240%)

#### ③水産業

新規就業者数(暦年)<6月末時点>  
24名(うち若年男性14名、若年女性1名)  
※対前年同期比92%  
(うち若年男性82%、若年女性-(0名))

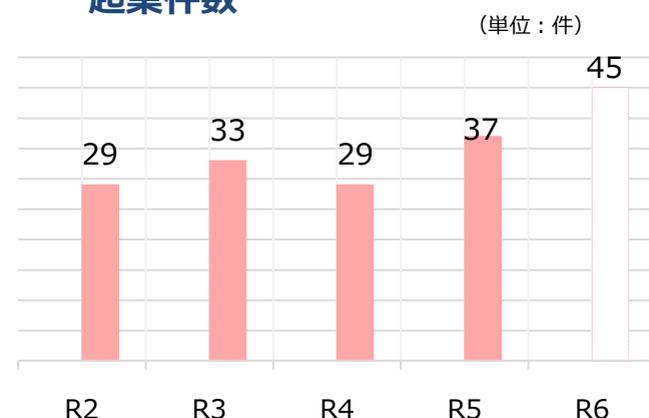
#### ④建設業

事業者の建設ディレクターの導入を支援  
20人(目標)→8人(R6.9月末)  
(建設業人材育成事業費補助金)

#### ⑤全般

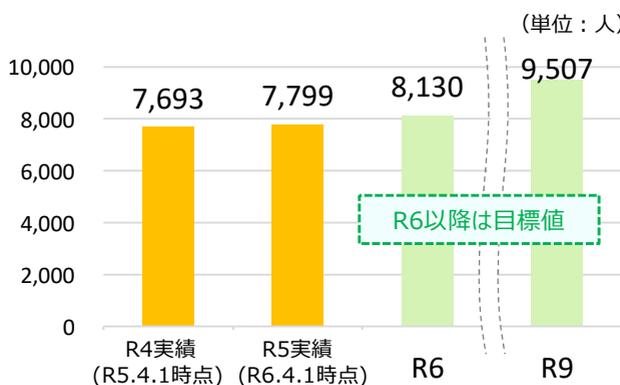
働きやすい職場環境整備に取り組む企業への支援  
補助金交付決定36件(R6.9月末)

### (2) こうちスタートアップパークを通じた起業件数



- 令和6年8月時点で起業件数は13件(うち若年者2件(男性2件、女性0件))  
※対前年同期比6.5倍(前年同期に若年者の起業はなし)

### (3) 企業誘致の推進による雇用者数



- 令和6年度4月1日時点で、雇用者数は7,799名と対前年度比101%
- 雇用者数のうち事務系企業は1,540名と対前年度比96%

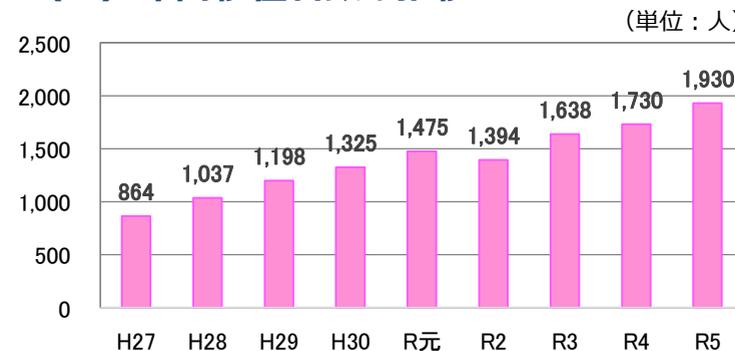
## 2 新しい人の流れをつくる

### (1) 社会増減の推移(15～34歳)

|      | 15～34歳 | R6.4～9 | 前年(R5.4～9) | 前年同比 |
|------|--------|--------|------------|------|
| 社会増減 |        | △85    | 8          | △93  |
| 転入者数 |        | 5,616  | 5,473      | 143  |
| 転出者数 |        | 5,701  | 5,465      | 236  |

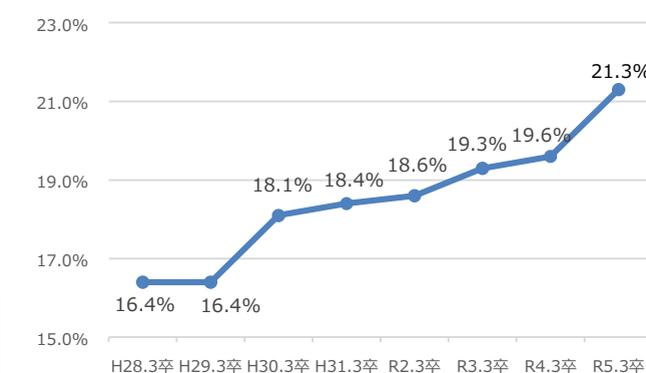
- 若年層(15～34歳)の社会増減は、令和6年4～9月までの累計で△85人であり、前年同期比93人の減少。
- 転入者数と転出者数で見ると、転入者数は5,616人であり、前年同期比143人の増加。
- 一方、転出者数は5,701人であり、前年同期比236人の増加。
- 今後は、引き続き転入者数の増加に取り組むとともに、転出者数の抑制に向けた一層の取り組みの強化が必要。

### (3) 年間移住者数の推移



- R5年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。
- R6年度も昨年度を上回る水準で推移している状況。

### (2) 県出身県外大学生の県内就職率(年間)



- Uターン就職率は上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移。目標を確実に達成させるため、情報発信のさらなる強化や企業を知る機会の充実、奨学金返還支援制度のさらなる周知などに取り組む。

### (4) 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数



- ベトナム(ラムドン省)やインド(タミル・ナド州)とのMOU締結、日本初となる東ティモールからの実習生受入れなど、関係国との信頼関係の構築により、受入が着実に進んでおり、目標は達成する見込み。

# 1 魅力のある仕事をつくる

## (1) 県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進 (若年層の所得向上)

◆主なKPI①：【商工業分野】事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合

|     | R 4<br>(出発点) | R 5   | R 6                | R 9  |
|-----|--------------|-------|--------------------|------|
| 目標  | /            | /     | 70%                | 100% |
| 実績  | 54.4%        | 55.6% | 66.7%<br>(R6.8末時点) | -    |
| 達成度 | /            | /     | -                  | -    |

◆KPI①の達成見込み  
○8月末時点で66.7%と順調に推移、目標達成を見込む。資材高騰や人手不足が常態化する中でも、目標達成を目指して伴走支援を継続。

◆主なKPI②：【農業分野】1経営体あたりの生産農業所得(付加価値額)

|     | R 4<br>(出発点) | R 5 | R 6        | R 9   |
|-----|--------------|-----|------------|-------|
| 目標  | /            | /   | 351万円      | 390万円 |
| 実績  | 320万円        | -   | -          | -     |
| 達成度 | /            | /   | R6年12月公表予定 | -     |

◆KPI②の達成見込み  
○天候不順や夏期の高温等により、前年比で生産量がやや少なく、単価高の傾向。資材高騰の影響も続いており、生産性向上等の支援が必要。

◆主なKPI③：【林業分野】事業戦略実践企業のうち前年比+3%の限界利益額(売上高-変動費)を達成した企業の割合

|     | R 4<br>(出発点) | R 5 | R 6        | R 9  |
|-----|--------------|-----|------------|------|
| 目標  | /            | /   | 70%        | 100% |
| 実績  | 58%          | -   | -          | -    |
| 達成度 | /            | /   | R6年11月公表予定 | -    |

◆KPI③の達成見込み  
○R6年の原木生産量は前年並みと見込まれるが、スギ・ヒノキの原木価格はR6年度に入って値下がりが続いており、達成に向けては厳しい業況。

◆主なKPI④：【水産業分野】事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率

|     | R 4<br>(出発点) | R 5 | R 6        | R 9  |
|-----|--------------|-----|------------|------|
| 目標  | /            | /   | 100%       | 100% |
| 実績  | 63%          | 73% | -          | -    |
| 達成度 | /            | /   | R7年3月頃公表予定 | -    |

◆KPI④の達成見込み  
○まぐろ漁に関しては、魚群の探索不調から達成が困難となる見込み。一方、かつお漁は漁獲が安定、定置網は魚価が堅調に推移しており、概ね達成見込み。

### 令和6年度上半期の進捗状況

- 事業者の経営力向上**
  - ①事業戦略策定企業の伴走支援  
⇒進捗報告、PDCA実施：26社  
⇒事業戦略等推進事業費補助金の活用(採択)：24社
  - ②商工会・商工会議所による経営計画策定支援  
⇒策定支援数：275件(R6.8月末) ※去年同期比64%
  - ③県補助金における賃上げ加算の実施  
⇒賃上げ加算採択数：28社/61社(R6.8月末)
- 生産性の向上**
  - (1) 第1次産業におけるデジタル化等の推進  
【農業】IoPクラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポート  
⇒IoPクラウド「SAWACHI」利用農家数 2,500戸(目標)→1,423戸(R6.9月末)  
【林業】森林クラウドを活用した林業適地のさらなる選定・拡大  
⇒林業適地の設定面積 112,000ha(目標)→75,000ha(R6.8月末)  
【水産業】情報発信システム「NABRAS」の運用と機能向上  
⇒NABRAS利用漁業者数 294人
  - (2) 県内事業者のデジタル化支援  
①継続的に取り組むためのデジタル化計画の策定・実行支援  
⇒計画策定企業数：120社(目標)→116社(R6.9月末)  
②事業戦略の磨き上げや「DX認定」の取得支援  
⇒DX認定企業数：9社(目標)→9社(R6.9月末)
- 第1次産業の法人化の推進**

【農業】法人化を志向する経営体の掘り起こしと、農業経営・就農支援センターによる、法人化に向けた支援 13経営体(R6.8月末)

【林業】10人以上を雇用する法人の増加に向けて、経営セミナーの開催や労働環境改善の取組を支援

【水産業】法人化に対する各定置組合への聞き取り(6組合、1法人、1個人)

### 課題

- 事業者の経営力向上**
  - ①事業戦略策定企業の伴走支援  
資材高騰や人手不足の常態化などの中で、利益確保に向けた経営改善が必要
  - ②商工会・商工会議所による経営計画策定支援  
コロナ融資の返済本格化により、金融支援ニーズが増加傾向
  - ③企業の賃上げのさらなる促進に向けた支援が必要
- 生産性の向上**
  - (1) 第1次産業におけるデジタル化等の推進  
【農業】野菜主要7品目以外の品目における「SAWACHI」への加入の拡大  
【林業】事業者や市町村に対する林業適地の制度趣旨の周知徹底と森の工場選定の効率化  
【水産業】「NABRAS」のさらなる普及啓発と機能強化
  - (2) 県内事業者のデジタル化支援  
①多くの事業者で「ツール等の導入コスト」が課題となっており、デジタル投資の意欲を高め、取組の裾野を広げる支援が必要  
②取り組みをDXまで高めるためには、経営者に寄り添い、デジタル投資や推進体制構築に向けたサポートが必要
- 第1次産業の法人化の推進**

【農業】ア 法人化を志向する経営体が少ない  
イ 法人化に向け育成していく候補者の明確化が遅れている

【林業】雇用促進に向けた、若者等のニーズにあった取組の推進が必要

【水産業】好漁や従業員確保等によって短期的な課題が一定解消された経営体の、長期的な取り組みに対する意識醸成や、法人への移行に要する資金の確保が必要

### 強化の方向性

- 事業者の経営力向上**
  - ①事業戦略策定企業の伴走支援  
デジタル化等による省力化を促し、人手不足対応や利益確保につなげる
  - ②商工会・商工会議所による経営計画策定支援  
経営支援エキスパートと連携した伴走型の支援を継続
  - ③賃上げを補助要件とする県補助金の創設の検討
- 生産性の向上**
  - (1) 第1次産業におけるデジタル化等の推進  
【農業】その他品目(雨よけ・露地野菜、花き、果樹)で、環境データの活用や出荷データの取得と併せて加入推進を強化  
【林業】森林クラウドへの林業適地及び森の工場のデータの搭載、低コスト造林の実証を行うモデル事業地の設定(森の工場)  
【水産業】「NABRAS」の利用が少ない漁業者へのヒアリング結果に基づく改修やメジカ漁場予測システムに関する改修等、漁業者が必要とする情報を提供できるシステムへの機能強化
  - (2) 県内事業者のデジタル化支援  
①生産性向上・賃上げ・働き方改革につなげることで、若者にとって魅力的な働く場を創出するためのデジタル技術の導入を支援  
②企業の「事業戦略」と「デジタル化計画」の横断的な実行支援体制を強化し、DXに挑戦する事業者を後押し
- 第1次産業の法人化の推進**

【農業】JA等と連携し、法人化に向け育成していくターゲット層を販売額や栽培面積等から品目別に明確化し、支援対象リストを作成

【林業】若者等のニーズに対応した就業環境改善の支援強化

【水産業】法人化に関心を示す定置組合に対して個別相談を実施  
法人化に係る資金確保への支援を強化

### <若年層の所得の状況>

①学生が就職する企業に求めることとして、給与に関する選択肢が上位を占める  
(R6進学・就職等希望地意識調査)  
県内高校生：39.7%(2位) 県内専修学校生：46.3%(1位)  
県内大学生等：41.7%(2位) 県外大学生等：38.2%(2位)

②所得200万円未満及びパート・アルバイト等の割合が全国と比較して高い

|        | <所得200万円未満の割合(H29)> |            | <パート・アルバイト等の割合(H29)> |           |
|--------|---------------------|------------|----------------------|-----------|
|        | 男性                  | 女性         | 男性                   |           |
| 20~29歳 | 51.7%(45位)          | 65.2%(41位) | 25~39歳               | 6.8%(40位) |
| 30~39歳 | 23.5%(45位)          | 56.2%(5位)  |                      |           |

# 1 魅力のある仕事をつくる

## (1) 県内事業者の魅力向上 ②女性活躍の環境づくりの推進

### ◆主なKPI①：若年女性の所定内給与額

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6  | R 9  |
|-----|--------------|------|------|------|
| 目標  |              | 全国中位 | 全国中位 | 全国中位 |
| 実績  | 全国37位        | 39位  | -    | -    |
| 達成度 |              | D    | -    | -    |

#### ◆KPI①の達成見込み

○直近のデータで順位を落としており、目標達成は厳しい状況。

### ◆主なKPI②：県内企業における女性の管理職割合

|     | R 3<br>(出発点) | R 5   | R 6 | R 9 |
|-----|--------------|-------|-----|-----|
| 目標  |              | 31%   |     | 40% |
| 実績  | 27.0%        | 34.4% | -   | -   |
| 達成度 |              | S     |     | -   |

#### ◆KPI②の達成見込み

○直近のデータでは目標を上回るペースで上昇しており、目標達成の見込み。

### ◆主なKPI③：高知県WLB推進企業認証制度 女性の活躍推進部門認証企業数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5 | R 6          | R 9  |
|-----|--------------|-----|--------------|------|
| 目標  |              | 60社 | 75社          | 120社 |
| 実績  | 50社          | 79社 | 91社 (R6.9時点) | -    |
| 達成度 |              | S   | -            | -    |

#### ◆KPI③の達成見込み

○目標を大きく上回るペースで取得企業を拡大しており、目標達成の見込み。

## 令和6年度上半期の進捗状況

### 1 女性の活躍の場の拡大

#### ◆一次産業や建設業における女性の進出の後押し

- ①農業・・・興味を持ってもらう取組や働きやすい環境整備への支援  
・女性就農相談者数：37名うち若年(15～34歳)女性：11名
- ②林業・・・女性等をターゲットとした就業に係るイベントの開催  
・こうちフォレストスクール参加者：45名(うち若年女性12名)
- ③水産業 ・調査や高知水産女子会による課題分析
- ④建設業 ・建設ディレクターの導入支援 補助金活用：8人

### 2 女性のキャリア形成支援

#### ◆女性の所得向上に向けたキャリア形成への支援の強化

- ①柔軟な働き方の創出を目指したデジタル技術のリスキリング・就職マッチング支援(講座定員60名に対し申込み延べ150名)
- ②女性起業家を講師としたセミナーを実施(8名)
- ③土佐MBAでの女性活躍のためのビジネス講座の開催(23名)
- ④高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

### 3 経営者層の意識改革

#### ◆女性の登用促進に向けた企業への啓発・情報発信の推進

- ①ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大  
女性活躍推進部門認証企業数91社(R5年度末比+12社)

### 4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

- ①多様な働き方(働きやすい職場環境づくり)の導入支援  
：交付決定：36件
- ②働き方改革(働きやすい職場環境づくり)、多様な働き方の導入、働きがい向上に取り組む企業の拡大  
・高知県登録働き方改革コンサルタント 養成数47名  
・企業への伴走支援数 18社

## 課題

### 1 女性の活躍の場の拡大

#### ◆一次産業や建設業における女性の進出の後押し

- ①農業 ・継続的な情報発信が必要
- ②林業 ・相談者数やイベント参加者数の増加に向けた情報発信の強化が必要
- ③水産業・省力化・デジタル化による対策の検討や、水産女子会から提言された解決策を効果的に県の施策に反映させることが必要
- ④建設業 ・建設業の魅力や建設ディレクターの認知度を高めるなど、女性も活躍できる業界であることのさらなるPRが必要

### 2 女性のキャリア形成支援

#### ◆女性の所得向上に向けたキャリア形成への支援の強化

- ①想定を超えるニーズがあり、多様な就労先とのマッチングに繋がる取組が必要
- ②女性を対象としたセミナーや交流機会の創出が必要
- ③女性をターゲットとした講座の継続的な実施が必要
- ④さらなる支援の充実に向け、定着支援を効果的に実施した上で、働く女性のキャリアアップに向けた支援が必要
- ⑤ヒアリング調査によると、若年女性は、活躍の場を求めて県外転出しているが、県内で活躍する女性の存在を知る機会が少ない

### 3 経営者層の意識改革

#### ◆女性の登用促進に向けた企業への啓発・情報発信の推進

- ①小規模企業・中山間地域への訪問を強化しているが、一般事業主行動計画の策定等、申請まで一定の時間を要する

### 4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

- ①引き続き働きやすい環境整備を促進する必要がある
- ②コンサルタントの養成等により、支援体制は一定整備されたが、企業ニーズに応えるためには、研修等を通じたスキルアップが必要

## 強化の方向性

### 1 女性の活躍の場の拡大

#### ◆一次産業や建設業における女性の進出の後押し

- ①農業  
・デジタルマーケティングを活用した就農相談会への誘客  
・農業プロモーション動画の作成・広告配信
- ②林業・新たに林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の実施
- ③水産業・女子会の提言を具体化し女性就業モデルの構築を検討
- ④建設業・「女性活躍」に焦点を当てたPR(建設ディレクター含め)

### 2 女性のキャリア形成支援

#### ◆女性の所得向上に向けたキャリア形成への支援の強化

- ①就労の選択肢を広げるため、フリーランスの育成を含めたプログラムへの拡充を検討
- ②若年人口増加に向けた検討会の意見(女性に向けた起業支援の充実)を踏まえた施策の強化
- ③女性をターゲットとした講座の実施に加え、交流会の実施や子育て中の方も受講しやすい講座の検討
- ④女性しごと応援室の機能強化を検討
- ⑤女子中高生へのキャリア教育支援の検討

### 3 経営者層の意識改革

#### ◆女性の登用促進に向けた企業への啓発・情報発信の推進

- ①アドバイザーによる企業訪問に併せて、女性活躍に関する県施策を周知するとともに、働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する助成制度等により企業の取組を支援していく

### 4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

- ①働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する補助制度の拡充を検討
- ②コンサルタントのスキルアップを図り、企業の女性活躍に向けた伴走支援を進める

# 1 魅力のある仕事をつくる

## (1) 県内事業者の魅力向上 ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

### ◆主なKPI①：ワークライフバランス推進延べ認証企業数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6          | R 9  |
|-----|--------------|------|--------------|------|
| 目標  | 630社         | 700社 | 840社         | 980社 |
| 実績  | 632社         | 777社 | 813社(R6.9時点) | —    |
| 達成度 | 100%         | 111% | —            | —    |

#### ◆KPI①の達成見込み

○R6年9月1日現在で813社であり、R6年度目標（840社）を達成できる見込み。

### ◆主なKPI②：働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合

|     | R 5<br>(出発点) | R 6 | R 9 |
|-----|--------------|-----|-----|
| 目標  | —            | 56% | 65% |
| 実績  | 52.9%        | —   | —   |
| 達成度 | —            | —   | —   |

#### ◆KPI②の達成見込み

○実績値については、隔年で調査予定（次回R7年度）。

## 令和6年度上半期の進捗状況

## 課題

## 強化の方向性

### 1 ワークライフバランスの推進

#### (1) ワークライフバランス推進企業認証制度の推進

##### ①WLB推進アドバイザーの増員

(R5: 7名→R6: 9名)

##### ②延べ認証企業数 840社 (目標)

→813社 (R6.9)

### 2 働き方改革の推進

#### (1) 働き方改革に取り組む企業の拡大

##### ①働き方改革コンサルタントの増員

(R5: 31名→R6: 47名)

##### ②働き方改革コンサルタントによる企業への伴走支援 (18社)

##### ③小規模企業・中山間地域に所在する企業への伴走支援によるロールモデル創出 (2社)

#### (2) 多様な働き方の導入支援

##### ①企業への伴走支援によるロールモデル創出 (3社)

##### ②働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度の創設 (交付決定 36件 (R6.9末現在))

#### (3) 働きがい向上に向けた支援

##### ①人事評価制度研修会の開催 (11社)

### 1 ワークライフバランスの推進

#### (1) ア 小規模企業や中山間地域に所在する企業に対する取組を推進していくことが必要

#### イ 育児・介護休業法の改正に合わせ、認証制度に男性育休に特化した部門の創設など、制度のバージョンアップが必要

### 2 働き方改革の推進

#### (1)、(2) ①、(3)

#### ア 多様な働き方の導入など働きやすさ改善に向けた支援や、男性育休、人事評価制度の導入支援など働きがい向上に向けた支援への取組が必要

#### イ 県内企業に対する支援メニューの充実や、支援を担う働き方改革コンサルタントのスキルアップが必要

#### (2) ② 県内企業の働きやすい職場環境づくりに向けて女性用トイレや専用休憩室、キッズルームの整備などの継続支援が必要

### 1 ワークライフバランスの推進

#### (1) ア ワークライフバランスアドバイザーによる小規模企業や中山間地域に所在する企業の訪問強化

#### イ 認証制度に男性育休に特化した部門を創設し、認証取得を促すとともに、法改正への対応や助成金等の周知を行うことで、企業のワークライフバランスの取組を支援

### 2 働き方改革の推進

#### (1)、(2) ①、(3)

#### ア 業務の属人化の解消や従業員の複数スキルの習得などを支援

#### イ 男女間、非正規・正規間の賃金格差解消に向け、職務や役割によって評価する制度の導入支援を強化

#### ウ 働き方改革コンサルタントによる伴走支援体制の拡充により、県内企業の働きやすさ改善や働きがい向上に向けた取組を支援

#### (2) ② 県内企業の働きやすい職場環境づくりに向けた補助制度の見直し

# 1 魅力のある仕事をつくる

## (2) 起業のさらなる促進

◆主なKPI：県のサポート（こうちスタートアップパーク）を通じた起業件数

|     | R2～R4<br>(出発点) | R5  | R6              | R9  |
|-----|----------------|-----|-----------------|-----|
| 目標  | 105件           | 35件 | 45件             | 45件 |
| 実績  | 91件            | 37件 | 13件<br>(R6.8時点) | —   |
| 達成度 | B              | A   | —               | —   |

### ◆KPIの達成見込み

- 各取組について、当初の計画どおり進捗している。
- 特にKSPにおいては、プログラムを充実させており（R5:22講座→R6:24講座）、セミナー参加者数が増加傾向（R5:72人→R6:114人 ※いずれも8月末時点）であることから、今後参加者のアフターフォロー等により、目標を達成できる見込み。

### 令和6年度上半期の進捗状況

#### 1 起業の促進

##### (1) 中長期的な起業家人材の育成

- ・小中学生を対象に起業を体験できる「起業体験ワークショップ」等を開催（8～10月）  
⇒ 小学1～3年生：2回、小学校4～6年生：3回、中学生：2回
- ・県にゆかりのある起業家が県内の小中高校を訪問し「起業家講演」を実施（通年）  
⇒ 県内小中高校：2校（9月）、8校（10月～3月予定）

##### (2) 県内全域での起業の促進

- ・専門家等による起業相談や段階に応じたプログラムの実施(通年)  
⇒ 起業相談を実施（4～8月）：延べ78名  
※東京と大阪の窓口を含む  
⇒ セミナー等を開催（6～8月、7講座）：延べ90名  
※土佐MBAと一部重複
- ・中山間地域での起業を後押しするため、相談体制やプログラムを実施(通年)  
⇒ プログラム(連続講座)を実施（7～12月、全5回）：24名  
⇒ 地域課題解決起業支援事業費補助金 ※8月末時点  
中山間地域枠：交付先3件  
通常枠(うち中山間地域)：交付先3件

##### (3) スタートアップを目指す起業家や事業家の発掘・成長支援

- ・民間支援団体等と連携し、起業家や事業家への伴走支援を実施することで、その成長を後押し（通年）  
⇒ 起業家育成事業費補助金：交付先1団体  
(大学生への起業支援、ビジコン、メンタリング等)

### 課題

#### 1 起業の促進

- ・中山間地域でのさらなる起業の促進が必要
- ・魅力ある仕事をつくり、若者や女性の定着につなげるため、更なる起業支援の取組が必要である。

### 強化の方向性

#### 1 起業の促進

- ・中山間地域の起業を促進するため、地域課題解決起業支援事業費補助金の中山間地域枠の補助要件の見直しを検討
- ・高知にゆかりのある都市部の学生や若者を本県に呼び込むため、県出身の起業家との交流イベントを都市部で開催
- ・都市部の若者を対象に、県内の起業家と交流する「移住×起業」をテーマとした体験ツアーを実施
- ・若年人口増加に向けた検討会の意見（女性に向けた起業支援の充実）を踏まえた施策の強化の検討

# 1 魅力のある仕事をつくる

## (3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

### ◆主なKPI①：企業誘致推進による雇用者数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5<br>(R6.4) | R 6    | R 9    |
|-----|--------------|---------------|--------|--------|
| 目標  |              |               | 8,130人 | 9,507人 |
| 実績  | 7,693人       | 7,799人        | —      | —      |
| 達成度 |              |               | —      | —      |

#### ◆KPI①の達成見込み

○現時点（R6.4）の実績は、R6年度目標に対して95%の進捗。順調に推移しており、目標は達成できる見通し

### ◆主なKPI②：県内におけるアニメ制作企業従事者数

|     | R 5<br>(出発点) | R 6         | R 9  |
|-----|--------------|-------------|------|
| 目標  | 50人          | 43人         | 120人 |
| 実績  | 38人          | 38人(R6.4時点) | —    |
| 達成度 | C            | —           | —    |

#### ◆KPI②の達成見込み

○現時点では、県内唯一のアニメ制作企業の従事者をカウントしており、当該企業の状況から、目標は達成できる見通し。

### 令和6年度上半期の進捗状況

#### 1 若者や女性から人気が高い事務系企業等を誘致

- (1) 誘致対象企業への訪問済：15社
  - ア 見本市出展(バックオフィスDXPO出展(7月23・24日開催))：訪問済3社(訪問予定20社)
  - イ その他(H P 経由での問合せ等)：訪問済12社
- (2) 県内におけるアニメ制作企業従事者数：38人
  - ア アニメ制作企業の誘致補助制度を創設(4月)
  - イ 専門学校が実施するアニメ人材の教育プログラム構築への補助制度を創設(6月、交付決定1校8月)

#### 2 県内の理系大学等の学生へのアンケート実施による誘致対象企業の絞り込み

- 学生に就職を希望する業種等のアンケートを実施し誘致対象企業の絞り込みを行う(10月～12月)

#### 3 県内企業へのニーズ(県内不足業種等)調査による誘致対象企業の絞り込み

- ニーズ調査(7月～11月)

#### 4 中山間地域への企業誘致促進に向けた他部局との連携強化

- (1) 市町村に対する企業誘致勉強会を実施
  - ア 基礎編(5月、13市町村が参加)
  - イ 応用編(7月、6市町村が参加)
- (2) 市町村と県外企業とのマッチングイベント出展(10月・11月予定)

### 課題

#### 1 若者や女性から人気が高い事務系企業等を誘致

- (1) 若者や女性の県外への転出超過に対応するため、県内就職を促進する企業誘致が必要
- (2) 雇用者数の増加を図るため、新規企業の誘致や立地企業の増設等の促進が必要
- (3) アニメ制作企業に対するアプローチの強化や、県内専門学校での教育プログラム構築が円滑に進むようサポートしていくことに加え、企業が求めるアニメ人材確保に向けてさらなる取組が必要

#### 2 県内の理系大学等の学生へのアンケート実施による誘致対象企業の絞り込み

- 絞り込んだ企業への直接訪問など誘致活動の実施

#### 3 県内企業へのニーズ(県内不足業種等)調査による誘致対象企業の絞り込み

- 絞り込んだ企業への直接訪問など誘致活動の実施

#### 4 中山間地域への企業誘致促進に向けた他部局との連携強化

- 市町村が独自に誘致活動を実施できるよう自立を促進することが必要

#### 5 新たな視点による地域産業の創出

### 強化の方向性

#### 1 若者や女性から人気が高い事務系企業等を誘致

- (1) 若者や女性の県内就職の促進に向けて、県内各地に働く場所を創出するため、企業誘致を推進
- (2) 様々な機会を捉えた誘致対象企業の掘り起こしにより誘致・増設等を推進
- (3) アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携強化・アニメ制作企業で働きたい方や、スキルアップを目指すアニメクリエイターを対象とした、人材育成の環境の構築について検討

#### 2 県内の理系大学等の学生へのアンケート実施による誘致対象企業の絞り込み

- 誘致対象企業のニーズを捉え誘致実現に向けた的確な提案の実施

#### 3 県内企業へのニーズ(県内不足業種等)調査による誘致対象企業の絞り込み

- 誘致対象企業のニーズを捉え誘致実現に向けた的確な提案の実施

#### 4 中山間地域への企業誘致促進に向けた他部局との連携強化

- 市町村と企業とのマッチング機会を創出し、誘致活動を経験することで、それぞれの地域の特性を生かした企業誘致に繋げる

#### 5 新たな視点による地域産業の創出

- (1) 中山間地域など地域本部の意見を踏まえた企業誘致戦略の策定(令和6年度中)
- (2) 企業誘致戦略(仮称)に基づき、市町村と密接な連携等のうえ、企業誘致を推進

## 2 新しい人の流れをつくる

### (1) 県内就職の促進

#### ◆主なKPI①：県出身・県外大学生のUターン就職率

|     | R4<br>(R5.3卒) | R5<br>(R6.3卒) | R6<br>(R7.3卒) | R9<br>(R10.3卒) |
|-----|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 目標  | —             | —             | 21.8%         | 24.0%          |
| 実績  | 21.3%         | —             | —             | —              |
| 達成度 | —             | —             | —             | —              |

#### ◆KPI①の達成見込み

○Uターン就職率は上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移。  
目標を確実に達成させるため、情報発信のさらなる強化や企業を知る機  
会の充実に取り組む。

#### ◆主なKPI②：県内大学生の県内就職率

|     | R4<br>(R5.3卒) | R5<br>(R6.3卒) | R6<br>(R7.3卒) | R9<br>(R10.3卒) |
|-----|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 目標  | —             | —             | 42.0%         | 42.0%          |
| 実績  | 36.0%         | 32.0%         | —             | —              |
| 達成度 | —             | —             | —             | —              |

#### ◆KPI②の達成見込み

○目標の達成に向けて、県内企業を就職先の候補としてもらえるよう県内  
大学生が県内企業を知る機会を創出する

### 令和6年度上半期の進捗状況

### 課題

### 強化の方向性

#### 1 県内企業の採用力向上に向けた支援

- 採用力向上に向けたセミナーの開催  
(7/19：28社、7/31：26社、8/30：26社、9/20：12社、  
10/18、11/27開催予定)

#### 2 県内就職に対する機運の醸成

- (1)奨学金返還支援制度の活用促進（企業72社、学生等25名、  
協定2市）
- (2)県内での就職活動に係る交通費等助成（延べ108件9月末）
- (3)「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信
- (4)高知大学と連携した県内企業理解促進のための集中講義  
(動画セミナー履修登録30名)
- (5)Uターンサポートガイドの新刊発行（10,400部）
- (6)県就職支援コーディネーターによる相談対応  
(学生・保護者：91件、企業：185件4～9月)
- (7)県内の大学や経済団体等で構成する「大学生等の県内就職  
促進会議」を立ち上げ（7/25、9/11、11/20）

#### 3 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

- (1)小・中学校のキャリア教育担当者を対象とした研修会の実施  
(6月開催：土佐市ほか、参加220名)
- (2)女子生徒を対象とした女性エンジニアが活躍する現場見学・交  
流会（8月、2校17名）
- (3)キャリア教育副読本「みらいスイッチ」のデジタル版に向けた改訂作  
業（7月：業者契約）

#### 1 県内企業の採用力向上に向けた支援

- (1)参加企業数が少なく、企業も固定化されてきている
- (2)最新の新卒採用手法への対応が十分でない

#### 2 県内就職に対する機運の醸成

- (1)学生は就職内定前に登録が必要となるが、就活の早期化に伴い、  
募集を開始した4月には、多くの学生が内定を得ていたと思われる。  
また、制度を知らない学生がいる
- (2)制度を知らない学生がいる
- (3)これまで県外へ転出した学生を中心に広報していたこともあり、県  
内学生や転職希望者におけるサイトの認知度が低い
- (4)就活（企業説明会への参加など）の手前で、県内企業と交  
流する機会が少ない（企業の魅力を十分に知る機会がない）
- (5)各機関におけるこれまでの取組の検証と、効果的な施策の検討  
が必要

#### 3 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

- (1)（小中学校）地域の企業や産業、文化を学ぶ授業が行われて  
いるものの、小中間での連携や他地域の取組を知り地元の良さを  
見つめ直すような機会が少ない
- (2)（高等学校）産業系の学校に比べ、普通科、進学校の生徒は  
地域の産業等を学ぶ機会が少ない
- (3)（大学）県内には魅力的な企業があり、多くの選択肢が存在す  
ることが若者に十分知られていない

#### 1 県内企業の採用力向上に向けた支援

- (1)セミナーへの参加実績を含め、業種や企業規模別に企業の採  
用活動の実態を分析することで、それぞれの企業の状況に応じ  
た施策を検討
- (2)学生のニーズの変化を踏まえた採用活動のあり方などについて、  
経済団体と連携した周知

#### 2 県内就職に対する機運の醸成

- (1)学生の募集について、就活実態に合わせて前倒しで周知を実  
施
- (2)学生が、県外に出て行くタイミングで（高校3年生）交通費や  
奨学金返還の支援制度の周知を検討
- (3)県内外の学生や県内での転職希望者向けの情報発信の強化  
（高知求人ネット学生サイトのバージョンアップと広報の強化）
- (4)学生や保護者が県内企業を知る機会の充実  
(高知の企業の魅力発見イベント（仮称）の開催)
- (5)各機関における県内就職促進のための具体的な取り組みの  
検討・実行

#### 3 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

- (1)（小中学校）各地域の特色を生かした学習を発表する機会を  
新たに設け生徒が県内他地域の魅力を知る機会の充実を図る  
(小中学校) 学校ぐるみで地域の伝統行事や産業の継承等に  
取り組む活動への支援を検討する
- (2)（高等学校）各学校の生徒代表が集い、県内の産業・文化の  
現場で体験学習を行うとともに企業経営者等と意見交換を行う  
宿泊研修を実施する
- (3)（大学）学生が地域や企業に入って活動することにより、その魅  
力を知る機会の充実を図る

## 2 新しい人の流れをつくる (2) 移住の促進

### ◆主なKPI①：新規相談者数（年間）※下記表の括弧書きは、本県出身者の割合（年間）

|     | R 4<br>(出発点) | R 5           | R 6<br>(実績はR6.9時点) | R 9         |
|-----|--------------|---------------|--------------------|-------------|
| 目標  | 5,200人(-)    | 5,400人(-)     | 4,800人(22%)        | 5,560人(25%) |
| 実績  | 3,962人(19%)  | 4,273人(16.2%) | 2,381人(15.5%)      | —           |
| 達成度 | C            | C             | —                  | —           |

### ◆KPI①の達成見込み

○R5年度から取り組むデジタルマーケティングを活用した情報発信の強化により、新規相談者数は概ね堅調に推移しており達成する見込み。

### ◆主なKPI②：県外からの移住者数（年間）※下記表の括弧書きは、県が把握した移住者のうち、本県出身者の割合（年間）

|     | R 4<br>(出発点) | R 5         | R 6<br>(実績はR6.9時点) | R 9           |
|-----|--------------|-------------|--------------------|---------------|
| 目標  | 1,225組(-)    | 1,300組(-)   | 2,500人(38%)        | 3,000人以上(41%) |
| 実績  | 1,167組(35%)  | 1,437組(36%) | 1,205人(29%)        | —             |
| 達成度 | B            | S           | —                  | —             |

### ◆KPI②の達成見込み

○新規相談者数の増加に伴い、移住者数は、過去最多となった昨年度を上回る水準で推移しており達成する見込み。

## 令和6年度上半期の進捗状況

### 柱1 裾野を広げる

#### 1 新たな関心層へのアプローチの拡大

- 交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化
  - 高知家ゆる県民倶楽部会員に地域体験型イベントを実施(9月: 5組)
- デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得
  - 観光サイト等とのデータ連携により、同サイト訪問者に広告配信を実施
  - 移住ポータルサイトのアクセス動向や各広告の配信結果等をリアルタイムで確認できる仕組みを構築(6月: 高知暮らしフェアから運用を開始)
- ターゲット層を意識した情報発信の拡大
  - SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信を拡大
    - 4~9月: 移住イベントに15回の広告を配信
    - 6月暮らしフェア参加者: 東京・大阪437組627人(前年比225%)
    - 移住ポータルサイト県外ユーザー数: 前年比117%(R6.9時点)

### 柱2 マッチングの強化を図る

#### 2 きめ細かな相談体制の強化

- 大阪常設窓口の体制強化(9月から1名増員し2名体制)
- 東京ふるさと回帰支援センターで市町村出張相談会開催(6回)

### 柱3 受入体制、受入環境を整備する

#### 3 仕事と住まいの確保策や定住支援の強化

- 仕事と住まいの確保に向けた取組のさらなる強化
  - 地域おこし協力隊のさらなる活用
    - SNSや移住系メディアによる情報発信の強化(6月から開始)
  - 空き家マッチングモデル事業の市町村への横展開を推進
    - 4市町村実施予定(8/25大豊町11組12人)

#### 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ

- 切れ目のないUターン促進プロモーションの実施
  - ・空港等での帰省時期のプロモーションによる気運醸成(8月)

## 課題

### 柱1 裾野を広げる

#### 1 新たな関心層へのアプローチの拡大

- 上半期に実施した若年女性ヒアリング調査では、多くの方が、高知には希望が叶う仕事が少ないイメージを持ち、その価値観も多様であるなどUターンの阻害要因が顕在化しており、早急な対策が必要
- デジタルマーケティングの活用などにより新規相談者数は前年比124%に伸びているが、うち本県出身者は106%と微増に止まり、アプローチの強化が必要
- 広告に関心を持った若年層を相談に誘導するためには、より身近な高知の情報の発信や、高知の人との接点を作ることにより、UIターンに向けた意識を醸成していく取組が必要

### 柱2 マッチングの強化を図る

#### 2 きめ細かな相談体制の強化

- 関西戦略における大阪・関西万博を通じた本県のPR機会の拡大や、今後の大阪窓口の相談者数の増加を見据え、大阪での取組強化が必要

### 柱3 受入体制、受入環境を整備する

#### 3 仕事と住まいの確保策や定住支援の強化

- 中山間地域における地域おこし協力隊の任用率の向上を図るため、UIターンサポートセンターや市町村と連携した情報発信のさらなる強化が必要

#### 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ

- 本県出身者、特に若者や女性へのアプローチを強化し、新たな相談を増やし移住につなげることが必要

## 強化の方向性

### 柱1 裾野を広げる

#### 1 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- 若年人口増加に向けた新たな移住プロモーションを展開
  - ・ヒアリング結果を踏まえ下半期に、若年層の多様な価値観に対応した動画を制作し、デジタルマーケティングを活用してターゲットに直接発信するとともに、記者発表や電車広告等により話題性を高める取組を実施
- Uターンのさらなる促進や転出抑制に向けた定住プロモーションの展開
  - ・上記プロモーションの継続に加え、新たに、県内に残る親世代や同世代の若者を対象に動画による情報発信を行い、Uターンに向けた行動の喚起や将来の転出抑制を図る
- 情報発信とイベントを担うアンバサダーの導入によるアプローチの強化
  - ・高知の身近な情報の発信と交流イベントの実施により、若年層との新たな接点をつくり、UIターンへのステップアップを後押しするアンバサダーを、高知家ゆる県民倶楽部の会員制度内に導入することを検討

### 柱2 マッチングの強化を図る

#### 2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

- 関西戦略と連動し、大阪窓口の相談機能の強化など取組の充実を検討

### 柱3 受入体制、受入環境を整備する

#### 3 中山間地域における取組の強化

- 地域おこし協力隊のさらなる拡大に向けて、所管課である中山間地域対策課と移住促進課との連携をさらに強化

#### 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ

- Uターンのさらなる促進や転出抑制に向けた定住プロモーションの展開(再掲)
  - ・新たな移住プロモーションの継続に加え、新たに、県内に残る親世代や同世代の若者を対象に動画による情報発信を行い、Uターンに向けた行動の喚起や将来の転出抑制を図る

## ◆主なKPI①：県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）

|     | R 4<br>(出発点) | R 5    | R 6           | R 9    |
|-----|--------------|--------|---------------|--------|
| 目標  | 2,659人       | 3,150人 | <u>3,295人</u> | 4,000人 |
| 実績  | 2,446人       | 3,059人 | －             | －      |
| 達成度 | B            | B      | －             | －      |

◆KPI①の  
達成見込み

ベトナム(ラムドン省)やインド(タミル・ナド州)とのMOU締結など関係国や県内受入機関との信頼関係の構築により、受入が着実に進んでおり、目標は達成する見込み。

## 令和6年度上半期の進捗状況

## 課題

## 強化の方向性

## 「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取組

## 1 受入促進の取組

- (1) MOU締結先（ベトナム ラムドン省、インド タミル・ナド州）
- ア 定着奨励金制度の創設（6月）
  - イ 日本語教育施設の認定 ベトナム1件（7月）、インド3件（8月）
  - ウ ベトナム 現地訪問2回(6月、8月)  
日本語教育施設開設の協議、7地域で奨励金等の説明

## (2) その他の国

## 東ティモール

駐東ティモール日本国大使、駐日東ティモール大使の高知県来訪  
(6月、8月)、ミッション団派遣（10月）

## (3) 事業所等とのマッチング状況やニーズ調査

事業者、監理団体、高知大学、専門学校からのヒアリング

## (4) 監理団体向け施策説明会 12/24団体参加(7/30)

## 2 定着促進の取組

## (1) 暮らしやすい環境づくり

- ア 外国人生活相談センター（ココフォーレ）の運営  
8月末相談件数：441件
- イ 地域での理解促進に向けた市町村説明会  
23市町村参加(6/14)、町村会(6/25)、市長会(10/7)

## (2) 働きやすい環境づくり

- ア 就労環境整備 補助金申請1件
- イ 優良事業所認定制度創設の準備  
制度案について、県内監理団体から意見聴取(10/7)

## (3) 学びやすい環境づくり

- ア スキルアップ(技能講習等) 補助金申請4件
- イ 県立高等技術学校における外国人向け訓練 6コース17人

## 「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取組

## 1 受入促進の取組

- MOUの実効性を確保するため、優秀な人材の送り出しの流れをつくる必要がある
- 新たなチャンネルを活かし、人材を送り出してもらう地域を開拓
- 技能実習生等を雇用したい事業者が、相談窓口を知らないため、雇用できていない可能性がある
- 県内事業者がさらなる事業拡大（海外展開等）を進めていくための手段として、事業者の経済成長に寄与する高度外国人材の活用

## 2 定着促進の取組

## (1) 暮らしやすい環境づくり

- 賃貸住宅や空き家を貸してもらえない  
(ゴミ出しルールを守らない、騒ぐなどの理由により)
- 日本語が十分に話せない(コミュニケーションがとれない)
- 暮らしの情報等の多言語化が十分でない  
(納税通知、医療機関、金融機関など)

## (2) 働きやすい環境づくり

- 技能実習生の住居は事業者が整備する必要があるが、住宅の確保が困難
- 外国人材にとって働きやすい職場づくり

## (3) 学びやすい環境づくり

- 外国人訓練生が増加傾向にあり、通訳も含めた受け入れ体制の整備

## 「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取組

## 1 受入促進の取組

- ①定着奨励金や治安の良さなど高知県の魅力のPRにより、着実な送り出しにつなげる
- ②送り出し国や関係機関との人脈を活かし、優秀な人材を送り出してもらえる有望地域を開拓
- ③技能実習生等の雇用を希望する事業者からの相談窓口の設置（制度や在留資格の説明、県内監理団体の紹介）
- ④県内事業者での高度外国人材の受入れを促進するため、受入事業者の掘り起こし、マッチングコーディネーターの設置（セミナー、事業者説明会、個別のマッチング）

## 2 定着促進の取組

## (1) 暮らしやすい環境づくり

- ①市町村営住宅の利用や住宅確保要配慮者住宅の登録促進等（土木部）
- ②地域日本語学校の充実等（文化生活部）
- ③市町村等における積極的な取り組みを呼びかけ

## (2) 働きやすい環境づくり

- ①事業者が整備する外国人材のための住宅改修を補助（R6事業で実施）
- ②「優良事業所認定制度」の創設・実行

## (3) 学びやすい環境づくり

- 通訳も含めた受け入れ体制の拡充の検討

# 《政策2》

---

結婚の希望をかなえる

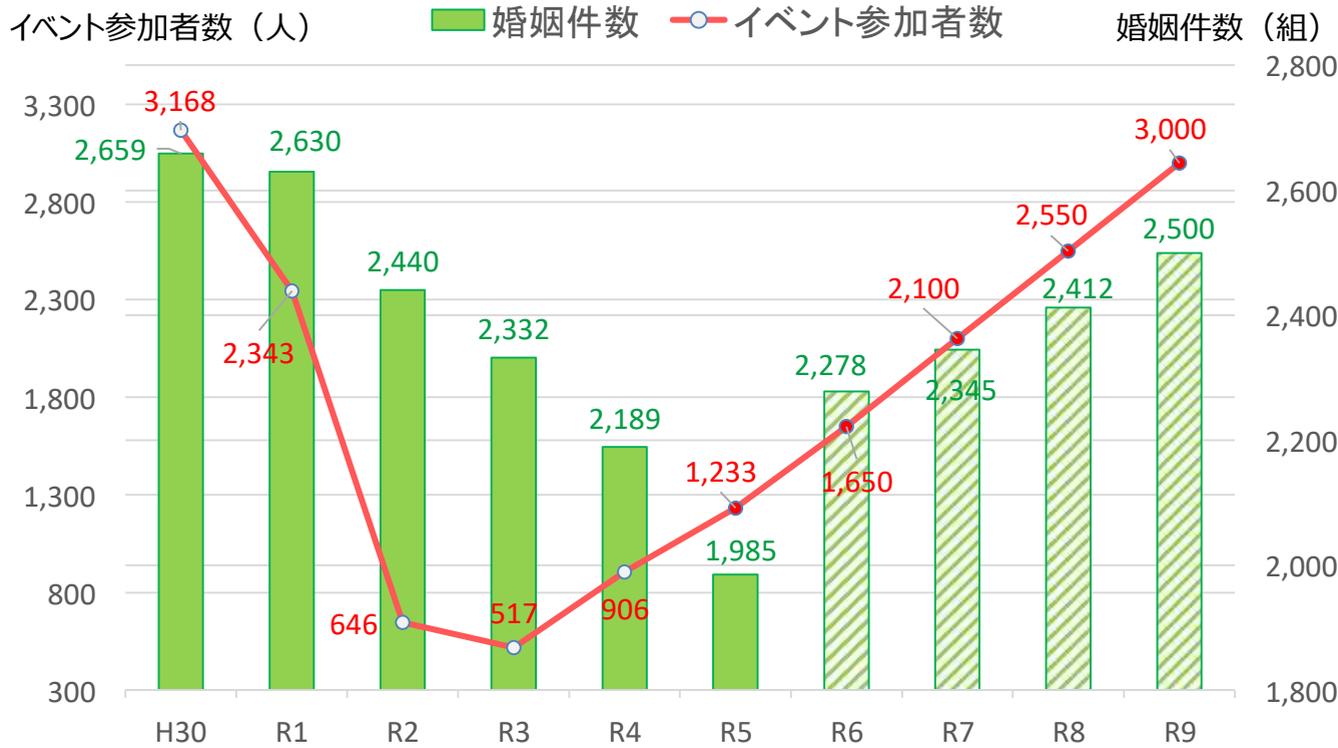
# 政策2 結婚の希望をかなえる

## ◆数値目標①：婚姻件数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5    | R 6              | R 9    |
|-----|--------------|--------|------------------|--------|
| 目標  |              | 2,208組 | 2,278組           | 2,500組 |
| 実績  | 2,189組       | 1,985組 | 1,461組(R6.1～8時点) | —      |
| 達成度 |              | B      | —                | —      |

## ◆数値目標①の達成見込み

- 令和6年1～8月までの累計は1,461組と、前年同期と同数。これまでの傾向などを踏まえると数値目標の達成は厳しい状況。
- 「出会いの機会創出」などの施策の拡充効果は今後徐々に発揮される見込み。

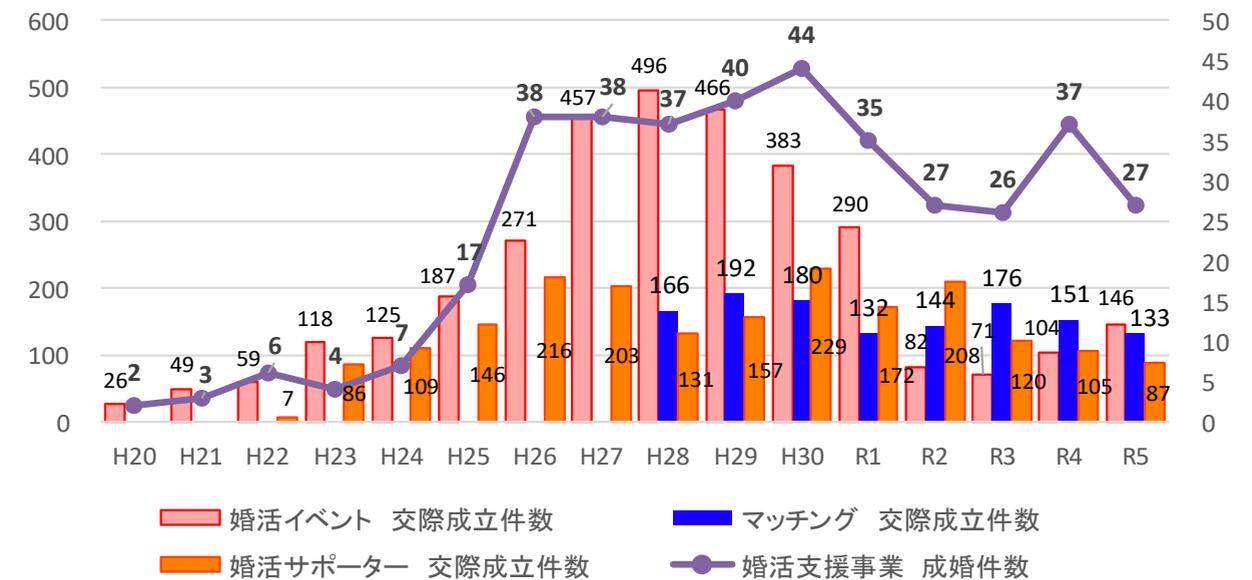


婚姻率（H30～R5までは実績）

|        | H30 | R1  | R2  | R3  | R4  | R5  | R6    | R7    | R8    | R9    |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|
| 県全体    | 3.8 | 3.8 | 3.6 | 3.4 | 3.3 | 3.0 | (3.4) | (3.6) | (3.7) | (3.9) |
| 20～39歳 | 4.4 | 4.6 | 4.3 | 4.2 | 4.1 | 3.9 | (4.3) | (4.5) | (4.7) | (4.9) |

- R5イベント参加者数1,233人については、前年度から増加（327人増加）し、コロナ禍前の規模感に戻りつつあり、R9目標の3,000人を達成する見込み。
- R5婚姻率については、県全体は3.0、20～39歳は3.9となり、R1以降減少が続いている。R9目標については、出会いの機会創出などの施策効果が今後、婚姻率に直結する婚姻件数に発揮される見込み。  
※婚姻件数については、上記「数値目標①の達成見込み欄に記載

## 県の結婚支援事業



## 交際累計6,592組 成婚累計 389組

- マッチング（H28～R5） 会員 3,368人 ⇒ 交際1,274組 ⇒ 成婚117組
  - 婚活サポーター（H22～R5） 相談13,855件 ⇒ 交際1,976組 ⇒ 成婚158組
  - 婚活イベント（H19～R5） 参加27,258人 ⇒ 交際3,342組 ⇒ 成婚114組
- ※成婚数は報告のあった数の合計

- 「こうちで恋しよ!! マッチング」、「婚活サポーター」、「出会い・結婚・子育て応援団によるイベント」の取り組みにより、累計で6,592組の交際が成立し、うち389組から成婚の報告を受けている。

(1) 出会いの機会の創出 (2) 結婚支援の推進

◆主なKPI①：応援団イベントへの参加者数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5    | R 6           | R 9    |
|-----|--------------|--------|---------------|--------|
| 目標  |              | 1,200人 | 1,650人        | 3,000人 |
| 実績  | 906人         | 1,233人 | 789人 (R6.9時点) | —      |
| 達成度 |              | A      | —             | —      |

◆KPI①の達成見込み

○R5の応援団イベントへの参加者数は前年からやや増加しており、コロナ禍前の規模感に回復しつつある状況であり、達成可能。

◆主なKPI②：マッチング交際成立組数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6          | R 9  |
|-----|--------------|------|--------------|------|
| 目標  |              | 151組 |              | 300組 |
| 実績  | 151組         | 133組 | 62組 (R6.9時点) | —    |
| 達成度 |              | B    |              | —    |

◆KPI②の達成見込み

○R5マッチング交際成立組数は、前年からやや減少しているが、民間結婚相談所との連携などの活性化策の効果が徐々に発揮される見込み。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 出会いの機会の創出

(1) 多様な交流機会の創出

- ・社会人交流イベントの日程、場所等の決定(9～2月に7市町・定員450名・全10回)、第1回は29名参加
- ・出会いのきっかけ応援事業費補助金によるマッチングのないイベントの開催支援メニューの追加

(2) こうち出会いサポートセンターの強化

- ・結婚支援コンシェルジュによる市町村への出会い・結婚支援事業の実施・充実等への働きかけ(出張登録閲覧会への協力7市町村⇒9市町村、マッチングサイト入会登録料への助成9⇒11市町村等)
- ・企業訪問による企業間イベント実施に向けた調整(12企業確保)、第1回は7企業・12名参加
- ・新規登録者の閲覧・お引き合わせ促進に向けた定期メール送信(7/1～登録後10日、20日、40日後に送信)

2 結婚支援の推進

(1) 民間の結婚相談所との連携強化

- ・民間結婚相談所会員との相互マッチングに向けたシステム改修・協定締結(9/10)、運用開始(10/1～)

(2) 結婚を後押しする経済的な支援

- ・結婚新生活支援事業の実施(21市町村に補助金交付決定)

1 出会いの機会の創出

- 若い世代のニーズにあった多様な交流の機会の更なる創出に向けて、以下の対策が必要
- ・平均初婚年齢(男31.3歳、女29.9歳)の上昇を抑制する観点から20代の出会いに繋がる交流機会の更なる確保
- ・場所や時間の制約を受けない出会いの場の新たな環境整備
- ・県内各地の出会いの場の確保に向けた市町村・企業との連携による交流機会の拡充

2 結婚支援の推進

- 結婚したい未婚層が求める支援は多様化しており、結婚支援の更なる推進に向けて、以下の対策が必要
- ・マッチング交際成立組数の向上に向けて、時間上の制約の解決や活動の活性化等に向けた新たな取り組み
- ・民間結婚相談所との相互マッチングなどのきめ細かな交際の後押しの強化

1 出会いの機会の創出

- (1) 出会いの場の新たな環境整備
  - ① メタバースプラットフォームの活用(バーチャル婚活イベント、コミュニケーションセミナー等)
  - ② 民間アプリ運営法人との連携(20代にフォーカスしたアイデアソン、恋愛講座等)
- (2) 市町村・企業との連携による交流機会の拡充
  - ① 社会人交流事業の拡充(年齢限定イベントの追加、未実施市町村の掘り起こし、R5・R6参加者の同窓会等)
  - ② 企業間交流イベントの拡充(市町村による参加企業の確保支援、応援団企業への公募等)

2 結婚支援の推進

- ① マッチングシステムの改修(タイムパフォーマンス向上、活動の活性化に向けた機能強化)
- ② 婚活サポーターの活動促進に向けたインセンティブの拡充

# 《政策3》

---

こどもを生み、育てたい希望をかなえる

# 政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる

## ◆数値目標①：出生数

|     | R4<br>(出発点) | R5     | R6                   | R9     |
|-----|-------------|--------|----------------------|--------|
| 目標  |             |        |                      | 4,200人 |
| 実績  | 3,721人      | 3,380人 | 2,178人<br>(R6.1～8時点) | -      |
| 達成度 |             |        |                      | -      |

## ◆数値目標②：合計特殊出生率

|     | R4<br>(出発点) | R5   | R6 | R9   |
|-----|-------------|------|----|------|
| 目標  |             |      |    | 1.64 |
| 実績  | 1.36        | 1.30 | -  | -    |
| 達成度 |             |      |    | -    |

## ◆数値目標③：高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合

|     | R4<br>(出発点) | R5    | R6 | R9    |
|-----|-------------|-------|----|-------|
| 目標  |             | 45.0% |    | 50.0% |
| 実績  | 22.0%       | 22.9% | -  | -     |
| 達成度 |             | D     |    | -     |

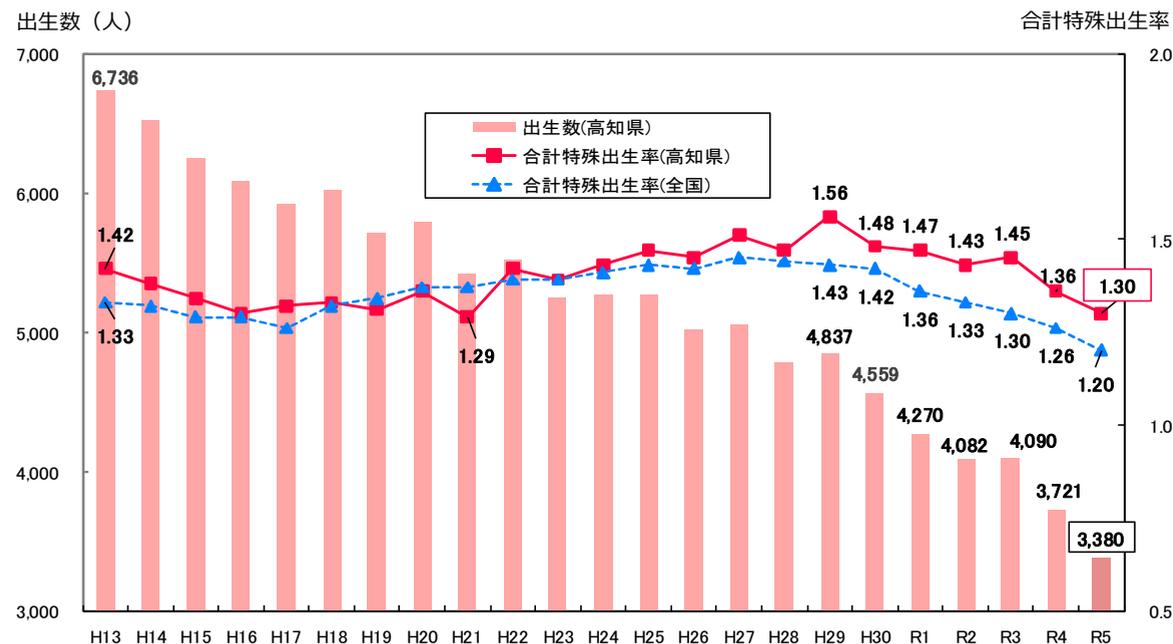
## ◆数値目標①、②の達成見込み

- 令和6年1～8月までの累計は2,178人と、前年同期より170人減少。
- 若年人口の減少に加え、婚姻数の減少が出生数の減少に影響していると考えられる。
- 目標の達成に向けては、理想の出生数を叶える施策の推進や住民参加型の子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みの強化が必要。

## ◆数値目標③の達成見込み

- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合は、R5に上昇がみられるが、物価上昇など生活への不安感や負担感は増している状況。

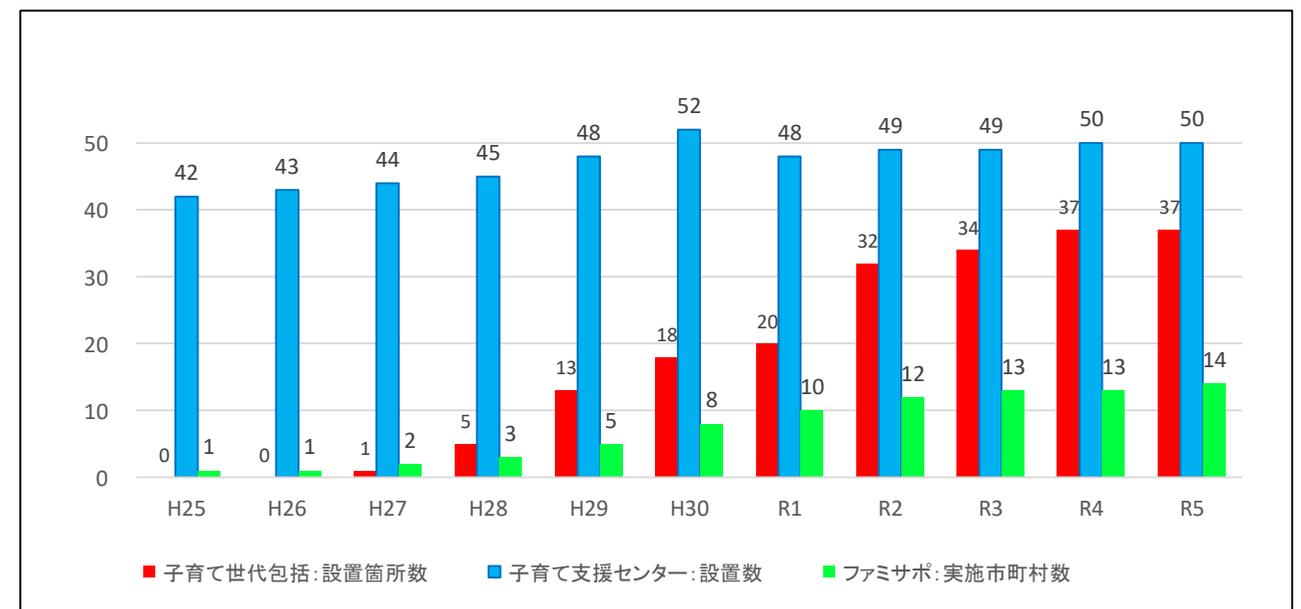
出生数・合計特殊出生率



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」 ※R5は概数

- ・令和4年の出生数は全国最少、過去最少となり、さらに令和5年は300人を超える減少となった。
- ・「若年人口の増加」、「婚姻数の増加」、「出生数の増加」の施策を総動員して目標達成を目指す。

地域の子育て支援施設等の充実



- ・子育て世代包括支援センターを起点とした妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な支援に各市町村と連携して取り組んできた。
- ・令和4年度には、子育て世代包括支援センターの全市町村への設置完了。
- ・子育て家庭を支援する地域子育て支援センターは現在50箇所を設置。
- ・地域で子育てを支えるファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村は平成25年度1市から令和5年度14市町に拡大。

# (1) 理想の出生数を叶える施策の推進

## ◆主なKPI①：妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)

|     | R 4<br>(出発点) | R 5          | R 6 | R 9 |
|-----|--------------|--------------|-----|-----|
| 目標  |              |              |     | 85% |
| 実績  | 84.7%        | 暫定値<br>86.9% | -   | -   |
| 達成度 |              |              |     | -   |

## ◆主なKPI②：産後ケア利用率

|     | R 4<br>(出発点) | R 5          | R 6 | R 9 |
|-----|--------------|--------------|-----|-----|
| 目標  |              |              | 18% | 50% |
| 実績  | 14.9%        | 暫定値<br>21.5% | -   | -   |
| 達成度 |              |              | -   | -   |

### ◆KPI①の達成見込み

○妊娠・出産について満足している者の割合は目標を超えて高い水準を維持している状況。

### ◆KPI②の達成見込み

○子育て家庭の産後ケア事業への関心は高く、事業の普及とともに利用率は上昇している状況であり、達成可能。

## 令和6年度上半期の進捗状況

### 1 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

- (1) 不妊治療への支援等のあり方に関する検討
  - ・不妊治療の支援等のあり方に関する検討会の立ち上げ・協議 (5/31、7/25、10/25 計3回)
- (2) 社会全体で支える機運の醸成
  - ・妊娠適齢期や卵子・精子の老化について啓発する思春期ハンドブックを作成し、県内全高校一年生及び全中学校／高等学校保健室への配布 (約8,500部)

### 2 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

- ・福祉保健所ワーキングでの意見交換 (4/18)
- ・活用可能施設等の市町村調査の実施 (7/24委託契約)
- ・産後ケア事業の体験を含む周知啓発の実施 (9/27委託契約、県内3か所で実施)

### 3 多子世帯への支援の充実

- ・三世帯同居・近居への支援 (結婚新生活同居・近居加算事業として9市町村に補助金の交付決定)

## 課題

### 1 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

- (1) 不妊治療への支援等のあり方に関する検討
  - ・不妊治療の助成制度や治療と仕事の両立支援について体制整備が必要
- (2) 社会全体で支える機運の醸成
  - ・将来の妊娠を考えながら、女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合う「プレコンセプションケア」に関して、思春期の男女への相談や情報提供できる場としては「PRINK」のみである

### 2 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

- ・産後ケア事業のさらなる受け皿の拡大と認知度向上の取組の強化が必要

### 3 多子世帯への支援の充実

- ・国による児童手当の抜本的拡充等により多子世帯への支援は一定充実している
- ・結婚新生活同居・近居加算事業の利用促進が必要

## 強化の方向性

### 1 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進

- 不妊治療の支援の充実
  - ① 不妊治療の経済的負担の軽減に向け不妊治療の助成拡充
  - ② 不妊治療と仕事の両立に向けた環境整備を促進するための周知啓発及び事業者への支援
  - ③ プレコンセプションケアに関する相談支援の充実

### 2 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進

- ・市町村に対する産後ケア事業 (通所型) の取組の好事例の共有及び研修会の開催

### 3 多子世帯への支援の充実

- ・結婚新生活同居・近居加算事業の利用数の増加に向けた結婚支援コンシェルジュによる働きかけ

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

◆主なKPI①：住民参加型の地域子育て支援センター数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6           | R 9  |
|-----|--------------|------|---------------|------|
| 目標  |              |      | 28か所          | 35か所 |
| 実績  | 16か所         | 30か所 | 30か所<br>(8月末) | -    |
| 達成度 |              |      | -             | -    |

◆KPI①の達成見込み

○8月末時点で30か所となり、目標を達成できる見込み。

◆主なKPI②：ファミリー・サポート・センター提供会員数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5    | R 6             | R 9    |
|-----|--------------|--------|-----------------|--------|
| 目標  |              | 1,050人 | 1,100人          | 1,250人 |
| 実績  | 977人         | 1,054人 | 1,066人<br>(8月末) | -      |
| 達成度 |              | A      | -               | -      |

◆KPI②の達成見込み

○室戸市の新規開設や各市町村の取り組みによる提供会員増により目標達成を見込める状況。

◆主なKPI③：子育て応援アプリDL件数

|     | R 5<br>(出発点) | R 6              | R 9     |
|-----|--------------|------------------|---------|
| 目標  |              | 59,000件          | 65,000件 |
| 実績  |              | 39,301件<br>(8月末) | -       |
| 達成度 |              | -                | -       |

◆KPI③の達成見込み

○R6の8月末見込みは39,301件で目標達成は見込めない。R9の目標達成に向けて取り組み強化が必要。

令和6年度上半期の進捗状況

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

(2) 高知家共育て応援プラットフォームの構築

- ① 男性育児休業取得促進事業費補助金 制度整備中  
広報開始(8月)
- ② 職場における共働き・共育ての理解を深める  
・集合型研修の開催(1回目:9/13実施)
- ③ 共育て応援事業によるアプリを活用した情報発信の強化  
・アプリ内キャンペーンの開催  
各種キャンペーンとも想定を超える参加数となり好評であった。  
(父親育児支援CP:168件、中高生アンケートCP:501件、パパの失敗エピソードCP:109件、子育て支援施設等利用促進キャンペーン:3,251件)  
・父親育児支援コンテンツ検討会:1回(8月)

2 住民参加型の子育て支援の拡充

(1) 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成

- ① こうち子育て応援環境整備事業費補助金  
・補助金申請受付開始(8月)申請4件 問合せ31件  
・企業における子育て応援について企業向けセミナー開催(10月予定 高知市、四万十市で計2回)
- (2) 子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」の機能の充実  
配食サービス実証事業(8月)

課題

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

(2) 高知家共育て応援プラットフォームの構築

- ① 男性育児休業取得促進事業費補助金  
・中小企業は育休取得者の代替要員の確保が課題  
・民間企業が活用しやすいよう、申請手続きの簡素化が必要
- ② 職場における共働き・共育ての理解を深める  
・職場等を通じたプッシュ型の子育て支援の新しい仕組みの構築
- ③ 参加型のキャンペーン実施により子育てにポジティブなイメージを持てる情報発信を継続しつつ、アプリの新規DLにつながるコンテンツの検討が必要

2 住民参加型の子育て支援の拡充

- (1) 県内事業者による子育てを応援する取り組みや、共働き世帯の負担軽減につながる家事代行等のビジネスの普及は発展途上にある
- (2) 子育て家庭の傾向や潜在的ニーズを捉え、適時適切な子育て支援サービス等の情報発信を行うため必要な情報の収集や、分析、ノウハウ蓄積が必要

強化の方向性

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

- 男性育児休業取得促進事業費補助金
- ① 男性育児休業取得促進事業費補助金  
・国の制度の対象とならない部分を支援し男性の育休取得促進を図る  
・申請手続きの簡素化等、民間企業が活用しやすい運用の整備
- ② 職場における共働き・共育ての理解を深める  
・助産師等の企業への派遣により、職場において妊娠期からの切れ目のない子育て支援が受けられる仕組みの構築を図る  
・県内企業への情報発信強化やメディアによる参加企業紹介等のインセンティブにより、共育て応援に取り組む企業の増加を図る
- ③ ポジティブなイメージを持てる情報発信  
・アプリの改修とキャンペーン等の継続的な実施で利用を促進し、データの蓄積・分析を行い、子育て支援策の充実へとつなげる

2 住民参加型の子育て支援の拡充

- (1) 補助金活用の好事例をアプリ内で紹介するなどインセンティブにより、事業者による子育て応援の機運醸成を図る
- (2) 子育て応援アプリの機能拡充や操作性向上など利便性の向上を図り、アプリを通じた情報蓄積、分析を継続する

# 《政策実現に向けた条件整備1》

---

固定的な性別役割分担意識の解消

# 条件整備 1 固定的な性別役割分担意識の解消

## ◆数値目標①：県内企業における男性の育児休業取得率

|     | R 3<br>(出発点) | R 5   | R 6   | R 9 |
|-----|--------------|-------|-------|-----|
| 目標  |              | 32.9% | 41.5% | 64% |
| 実績  | 15.8%        | 28.7% | 調査中   |     |
| 達成度 |              | B     | -     |     |

### ◆数値目標①の達成見込み

○男性育休の取得率は飛躍的に上昇しており、この伸び率を継続していくことができれば、目標達成も見込める状況。

## ◆数値目標③：職場生活において男女が「平等」と感じている割合

|     | R 1<br>(出発点) | R 5   | R 6            | R 9 |
|-----|--------------|-------|----------------|-----|
| 目標  |              |       | 45%            | 50% |
| 実績  | 34.3%        | 32.0% | 32.7%<br>(速報値) |     |
| 達成度 |              |       | -              |     |

### ◆数値目標③の達成見込み

○職場生活で平等と感じている人の割合はほぼ横ばいとなっており、目標達成は難しい状況。

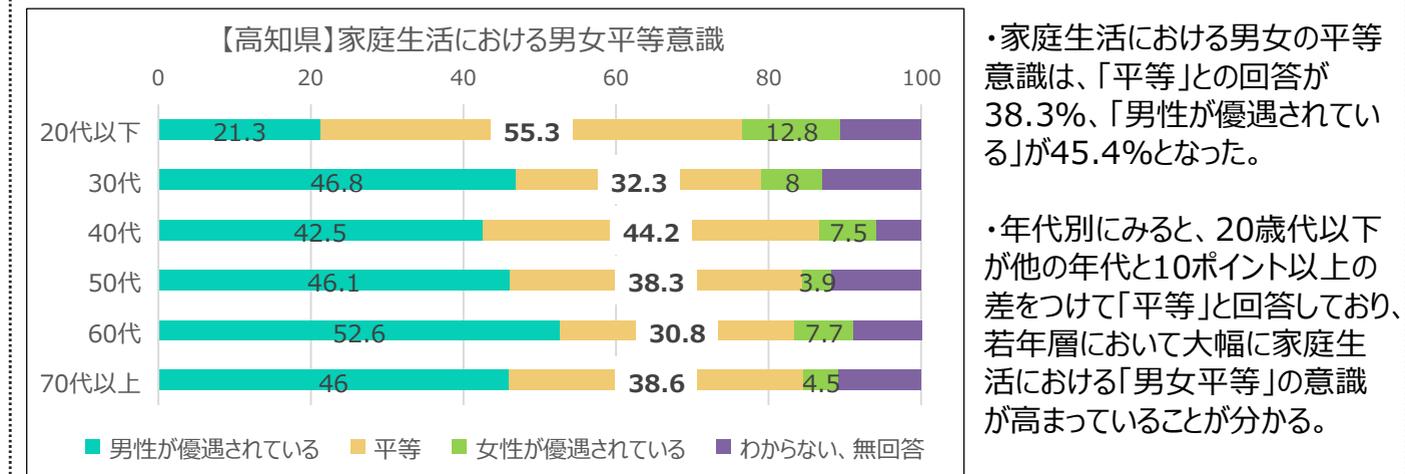
## ◆数値目標②：家庭生活において男女が「平等」と感じている割合

|     | R 1<br>(出発点) | R 5   | R 6            | R 9 |
|-----|--------------|-------|----------------|-----|
| 目標  |              |       | 45%            | 50% |
| 実績  | 35.2%        | 38.9% | 38.3%<br>(速報値) |     |
| 達成度 |              |       | -              |     |

### ◆数値目標②の達成見込み

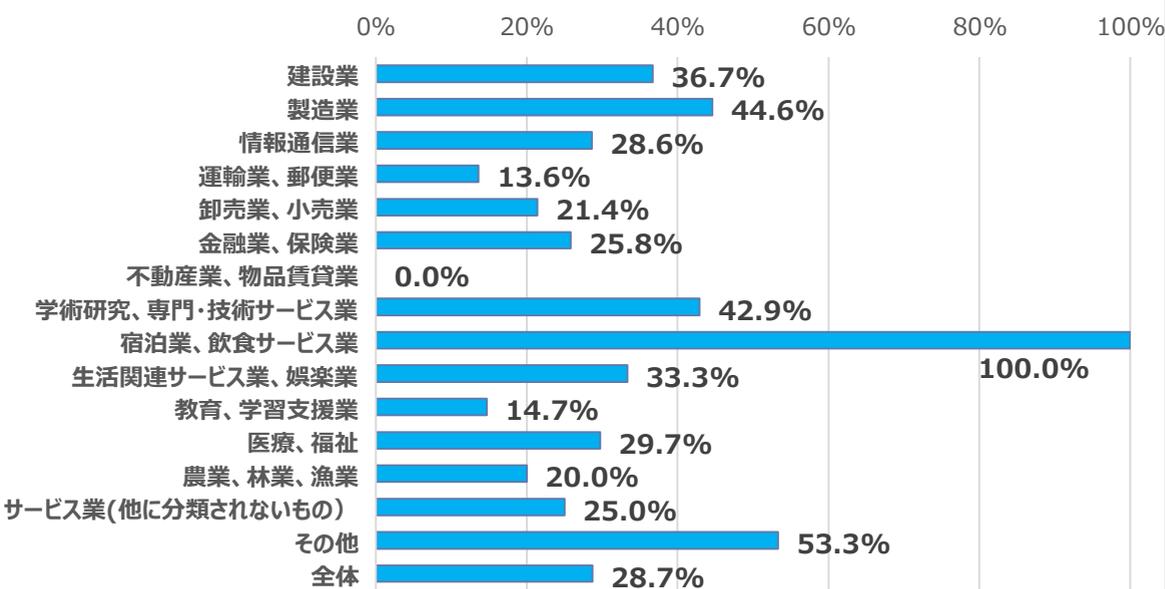
○家庭生活で平等と感じている人の割合はほぼ横ばいとなっており、目標達成は難しい状況。

### <令和6年度男女共同参画に関する県民意識調査（速報値）>



## 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた「共働き・子育て」の推進

### 【業種別】男性の育休取得率（R5高知県労働環境等実態調査より）



|       | 対象者 | 取得者 |
|-------|-----|-----|
| 建設業   | 49  | 18  |
| 製造業   | 83  | 37  |
| 情報通信業 | 7   | 2   |
| 運輸業等  | 22  | 3   |
| 卸売業等  | 126 | 27  |
| 金融業等  | 31  | 8   |
| 不動産業等 | 1   | 0   |
| 学術研究… | 14  | 6   |
| 宿泊業等  | 1   | 1   |
| 生活関連… | 3   | 1   |
| 教育…   | 68  | 10  |
| 医療、福祉 | 118 | 35  |
| 農林漁業  | 10  | 2   |
| サービス業 | 16  | 4   |
| その他   | 15  | 8   |
| 全体    | 564 | 162 |

### 1. 行政・企業のトップから始める！

- 「共働き・子育て」推進のこうち共同宣言（R6.9.2）
- 新たに「共働き・子育て」推進宣言（仮称）を実施

### 2. 県による「隼より始める」の取り組みの推進

- 県職員の男性育休の取得促進、女性管理職の積極的な登用

### 3. 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

- 「共働き・子育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援

### 4. 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

- 企業の働き方改革を支援することにより、「共働き・子育て」の意識改革を後押し

### 5. 県民運動を推進する情報発信・啓発

- 男性の育児休業取得や家事参画の促進、育児の大変さも喜びも分かち合う現代の価値観を共有するための情報発信

# 「男性が育児休業を取得するのが当たり前の高知」の実現に向けた重層的な取組をオール高知で推進

## ◆主なKPI①：県内企業における男性の育児休業取得率

|     | R 3<br>(出発点) | R 5   | R 6   | R 9 |
|-----|--------------|-------|-------|-----|
| 目標  |              | 32.9% | 41.5% | 64% |
| 実績  | 15.8%        | 28.7% | 調査中   |     |
| 達成度 |              | B     | -     |     |

### ◆KPI①の達成見込み

○男性育休の取得率は飛躍的に上昇しており、この伸び率を継続していくことができれば、目標達成も見込める状況。

## ◆主なKPI②：未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間 (女性を100としたときの男性の割合)

|     | R 4<br>(出発点) | R 5   | R 6         | R 9 |
|-----|--------------|-------|-------------|-----|
| 目標  |              | 44.5% | 49.8%       | 60% |
| 実績  | 39.3%        | 39.3% | 41.6% (速報値) |     |
| 達成度 |              | B     | -           |     |

### ◆KPI②の達成見込み

○男性の家事・育児時間の割合は微増したものの、目標値との差が広がっている状況。

## 令和6年度上半期の進捗状況

## 課題

## 強化の方向性

### 1 行政・企業等のトップから始める！

・「共働き・子育て」推進のこうち共同宣言の実施

### 2 県による「隼より始める」の取り組みの推進

・男性職員の育児休業取得目標85%（1週間以上取得）に対しR5年度末81.7%

### 3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

（1）「共働き・子育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援

①交付金を活用した「共働き・子育て」の推進

- ・基本配分型：16市町村（R6交付額：21百万円）
- ・連携加算型：4市村⇒うち結婚・子育てパッケージ活用：3市村

②男性育休取得率に応じたインセンティブ付与：検討中

### 4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

（1）男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成

- ・企業版両親学級の開催（10月内に1社～2社実施予定）
- ・男性育児休業取得促進事業費補助金 仮受付開始（8/30）
- ・男性育休を推進する建設業者への入札参加資格審査での加点  
新たな評価項目の新設について事業者へ通知（R6.7.11付）

（2）県内企業の働き方改革の推進

①WLB推進企業認証制度の普及拡大

・延べ認証企業数813社（R5年度末比 +37社）

②働きやすい職場環境づくりに取り組む企業の拡大

- ・高知県登録働き方改革コンサルタント 養成数47名
- ・企業への伴走支援 参加申込企業数 18社
- ・企業への伴走支援（多様な働き方の導入）の実施：3社
- ・働きやすい職場環境整備事業費補助金 交付決定：36件

### 5 県民運動を推進する情報発信・啓発

○ソールでの啓発や育児を応援するTVCMの放映等を実施

### 1 行政・企業等のトップから始める！

・県内企業へ宣言を拡大し、機運醸成を図る取組が必要

### 2 県による「隼より始める」の取り組みの推進

・男性職員の育児休業取得率は年々高まっているが、更なる取得率の向上のため、高知県職員子育てサポートプランのバージョンアップが必要

### 3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

（1）「共働き・子育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援

①交付金を活用した「共働き・子育て」の推進

・市町村の更なる活用

②男性育休取得率に応じたインセンティブ付与

### 4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

（1）男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成

- ・助成制度は企業が利用しやすい内容とすることが必要
- ・入札参加資格審査を実施中（10月～12月）

（2）県内企業の働き方改革の推進

①WLB推進企業認証制度の普及拡大

・育児・介護休業法改正に併せた制度のバージョンアップが必要

②働きやすい職場環境づくりに取り組む企業の拡大

③多様な働き方の導入支援

- ・コンサルタントの養成等により、支援体制は一定整備された
- ・男性育休の取得に向けて「職場内の対応体制の確保」などが課題となっており、コンサルタントのスキルアップが必要

### 5 県民運動を推進する情報発信・啓発

○若年女性へのヒアリングを基にした、固定的な性別役割分担意識の解消につながる「共働き・子育て」の情報発信が必要

### 1 行政・企業等のトップから始める！

・新たに「共働き・子育て」推進宣言（仮称）を実施

### 2 県による「隼より始める」の取り組みの推進

・働き方改革等の新しい取組や、課題への対策を次期高知県職員子育てサポートプランに反映させることで、さらなる取得率の向上を目指す

### 3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

（1）「共働き・子育て」を推進する市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援

①交付金を活用した「共働き・子育て」の推進

・結婚・子育てパッケージの活用を市町村へ積極的に提案

②男性育休取得率に応じたインセンティブ付与

・所要額等を試算のうえR7年度当初予算に要求

### 4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

（1）男性の育児休業取得率向上に向けた機運醸成

- ・職場における子育て応援の取組強化と理解促進
- ・男性の育児休業についての専用相談窓口の開設
- ・審査結果を踏まえて要件の見直しを検討

（2）県内企業の働き方改革の推進

①WLB推進企業認証制度の普及拡大

・男性育休の取組を対象とした部門を新設

②働きやすい職場環境づくりに取り組む企業の拡大

③多様な働き方の導入支援

- ・企業における業務の属人化の解消を進めるため、コンサルタントのスキルアップと伴走支援を強化

### 5 県民運動を推進する情報発信・啓発

○県内の企業や子育て世代などのターゲットごとに「共働き・子育て」を推進するプロモーションを継続

# 《政策実現に向けた条件整備2》

---

中山間地域の持続的な発展

# 条件整備2 中山間地域の持続的な発展

## ◆数値目標①：若年人口（34歳以下）の減少数（前年比）をゼロとする中山間地域の市町村の数

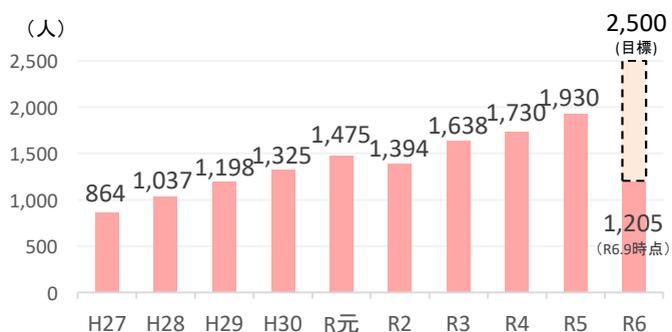
|     | R 4<br>(出発点) | R 5 | R 6 | R 9   |
|-----|--------------|-----|-----|-------|
| 目標  |              |     |     | 34市町村 |
| 実績  | 3村           | 1村  | 1町  | —     |
| 達成度 |              |     |     | —     |

### ◆数値目標①の達成見込み

○ほぼ全ての市町村で若年人口の減少傾向が続いている一方、R5からR6にかけての減少率は、複数の市町村で改善する見込み。市町村に対して、今年度創設された人口減少対策総合交付金の活用を促すなど、引き続き県と市町村で連携協調しながら取り組みを進めていく。

### 1 若者を増やす

#### (1) 移住者数（県全体）の推移



- これまでの移住促進の取り組みにより、R5の年間移住者数は過去最多の1,930人(1,437組)となった。R9目標(3,000人以上)に向けては、さらなる取り組みの強化が必要。

#### (2) 婚姻件数（高知市以外）の推移



- 高知市以外の市町村では、若者、特に女性の流出が顕著であり、婚姻件数は減少傾向が続いている。出会いや結婚、出産の希望を叶える施策を通じ、持続可能な人口構造への転換が必要。

### 3 活力を生む

#### (5) 集落活動センターの開設数



- コロナ禍による地域活動の停滞等により、近年は新たなセンターの立ち上げが頭打ちの状況であったが、R6年度は4センターが開設見込み。R9目標(83ヶ所)に向けて、引き続き新たなセンターの掘り起こしを進める。

#### (6) 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用に向けた取り組み状況

|                         | R3   | R4  | R5   | R6<br>(9末) |
|-------------------------|------|-----|------|------------|
| 県文化財保存事業費補助金の交付団体数      | 10団体 | 9団体 | 33団体 | 24団体       |
| 県の事業等を通じて伝統芸能の活動に参加した人数 | -    | -   | -    | 32人        |
| 伝統芸能イベントへの参加団体数         | -    | 3団体 | 16団体 | 14団体       |

- コロナ禍の影響もあり、県内の民俗芸能の約4割(385件)が中断または廃絶している状況。少子高齢化が進行する中で、担い手の確保など、維持・継承に向けた取り組みのさらなる支援が必要。

## ◆数値目標②：県外からの年間移住者数

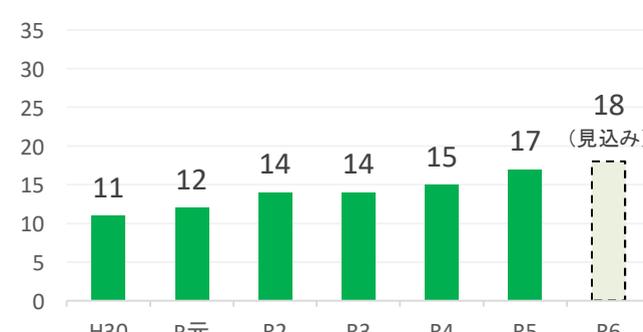
|     | R 4<br>(出発点)       | R 5                | R 6              | R 9      |
|-----|--------------------|--------------------|------------------|----------|
| 目標  | 1,225組             | 1,300組             | 2,500人           | 3,000人以上 |
| 実績  | 1,185組<br>(1,730人) | 1,437組<br>(1,930人) | 1,205人<br>(R6.9) | —        |
| 達成度 | B                  | S                  | —                | —        |

### ◆数値目標②の達成見込み

○R5年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。R6年度も昨年度を上回る水準で推移しており、目標を達成する見込み。

### 2 暮らしを支える

#### (3) デマンド型交通の導入市町村数の推移



- 県内のエリア型デマンド交通の導入は半数に留まっている状況。ニーズ把握や導入効果の検討ができていない市町村もあり、地域公共交通支援アドバイザー等による支援を継続していく。

#### (4) 圏域別無医地区・準無医地区数 およびオンライン診療体制の整備市町村数

|                       | 安芸 | 中央東 | 高知市 | 中央西 | 須崎 | 幡多 | 合計 |
|-----------------------|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| 無医地区 (R4.10)          | 0  | 4   | 0   | 11  | 3  | 5  | 23 |
| 準無医地区 (R4.10)         | 6  | 1   | 0   | 6   | 2  | 2  | 17 |
| オンライン診療の整備市町村 (R6.10) | 1  | 0   | 0   | 1   | 2  | 3  | 7  |

- 県内の無医地区、準無医地区は40地区(15市町村)。オンライン診療を実施する医療機関は増加しており、訪問看護師の確保等の取り組みと合わせて引き続き在宅医療サービスの確保を進める。

### 4 しごとを生み出す

#### (7) 第4期産業振興計画の取り組みによる雇用創出数（県全体）

| 分野                | 目標<br>R2~5累計 | 実績<br>R2~5累計 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 農業（新規就農者数）        | 1,280        | 855          |
| 林業（新規雇用者数）        | 248          | 180          |
| 水産業（新規漁業就業者数）     | 210          | 188          |
| 商工業（企業誘致、コンテンツ誘致） | 1,144        | 844          |
| その他（地域AP、起業など）    | 1,118        | 513          |
| 計                 | 4,000        | 2,580        |

※第4期産業振興計画の計画期間において定量的に把握できるものを記載

- 産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野における高付加価値化や省力化・効率化を推進し、就業者1人あたりの産出額等は増加。一方で、雇用創出の面では、人口減少に伴う担い手不足等の影響から、第4期計画の目標は未達成。中山間地域において、若者が魅力を感じ、暮らしを立てられるしごとを増やしていくことが必要。

◆主なKPI①：県外からの年間移住者数（再掲）

|     | R 4<br>(出発点)       | R 5                | R 6              | R 9      |
|-----|--------------------|--------------------|------------------|----------|
| 目標  | 1,225組             | 1,300組             | 2,500人           | 3,000人以上 |
| 実績  | 1,185組<br>(1,730人) | 1,437組<br>(1,930人) | 1,205人<br>(R6.9) | —        |
| 達成度 | B                  | S                  | —                | —        |

◆KPI①の達成見込み

○R5年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。R6年度も昨年度を上回る水準で推移している状況。

◆主なKPI②：県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）（再掲）

|     | R 4<br>(出発点) | R 5   | R 6     | R 9 |
|-----|--------------|-------|---------|-----|
| 目標  |              |       | 21.8%   | 24% |
| 実績  |              | 21.3% | R7.1頃判明 | —   |
| 達成度 |              |       | —       | —   |

◆KPI②の達成見込み

○Uターン就職率は上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移。目標を確実に達成させるため、情報発信のさらなる強化や企業を知る機会の充実に取り組む。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

(1) 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援

(基本配分型のR6交付決定額：34市町村3.8億円)

(連携加算型のR6交付決定額：5市町村0.3億円)

【参考】連携加算型の事業計画承認：10市町村  
R6～R9交付予定額：4.3億円

2 移住の促進

- (1) デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得【再掲のため略】
- (2) きめ細かな相談体制の強化【再掲のため略】
- (3) 仕事と住まいの確保に向けた取り組みのさらなる強化【再掲のため略】
- (4) 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ【再掲のため略】

3 県内への就職支援の強化

- (1) 県内企業の採用力向上に向けた支援と県内就職に対する気運醸成【再掲のため略】
- (2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進
  - ①小・中学校のキャリア教育担当者を対象とした研修会の実施（6月開催：土佐市ほか、参加220名）
  - ②女子生徒を対象とした女性エンジニアが活躍する現場見学・交流会（8月、2校17名）
  - ③キャリア教育副読本「みらいスイッチ」のデジタル化と改訂作業（7月：業者契約）

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

(1) 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援

・事業計画の目標達成に向け、市町村の取り組みの実効性を高める必要

・交付金を活用した「共働き・子育て」の推進が必要

2 移住の促進

- (1) デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得【再掲のため略】
- (2) きめ細かな相談体制の強化【再掲のため略】
- (3) 仕事と住まいの確保に向けた取り組みのさらなる強化【再掲のため略】
- (4) 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ【再掲のため略】

3 県内への就職支援の強化

- (1) 県内企業の採用力向上に向けた支援と県内就職に対する気運醸成【再掲のため略】
- (2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進
  - ①（小中学校）小中間での連携や他地域の取組を知り地元の良さを見つめ直すような機会が少ない
  - ②（高等学校）産業系の学校に比べ、普通科、進学校の生徒は地域の産業等を学ぶ機会が少ない

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

(1) 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援

- ・事業計画策定後のフォローアップ及びさらなる磨き上げ
- ・交付金（基本配分型）に男性育休インセンティブの付与

2 移住の促進

- (1) デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得【再掲のため略】
- (2) きめ細かな相談体制の強化【再掲のため略】
- (3) 仕事と住まいの確保に向けた取り組みのさらなる強化【再掲のため略】
- (4) 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ【再掲のため略】

3 県内への就職支援の強化

- (1) 県内企業の採用力向上に向けた支援と県内就職に対する気運醸成【再掲のため略】
- (2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進
  - ①（小中学校）生徒が県内他地域の魅力を知るための、学習発表機会の充実
  - ②（小中学校）学校ぐるみで地域の伝統行事や産業の継承等に取り組む活動への支援の検討
  - ③（高等学校）各学校の生徒代表が集い、県内の産業・文化の現場での体験学習や、企業経営者等と意見交換を行う宿泊研修の実施

◆主なKPI③：地域おこし協力隊の隊員数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6            | R 9  |
|-----|--------------|------|----------------|------|
| 目標  |              | 250人 | 300人           | 570人 |
| 実績  | 230人         | 242人 | 233人<br>(R6.8) | —    |
| 達成度 |              | B    | —              | —    |

◆KPI③の達成見込み

○目標達成は難しい状況であるが、移住施策と連携した情報発信の強化や市町村のミッション企画力の向上などの支援を通じてKPIの達成を目指す。

◆主なKPI④：県のマッチング事業での成婚数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5 | R 6 | R 9              |
|-----|--------------|-----|-----|------------------|
| 目標  | 24組          | 19組 | 29組 | 160組<br>(R6-9累計) |
| 実績  | 22組          | 16組 | —   | —                |
| 達成度 | B            | C   | —   | —                |

◆KPI④の達成見込み

○R5県のマッチング事業での成婚数は、前年から減少しているが、民間結婚相談所との連携などの活性化策の効果が、今後徐々に発揮される見込み。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

**4 地域おこし協力隊の確保・支援の強化**

(1) 情報発信の強化

- ①SNS広告や移住メディアによる情報発信、PR動画の製作（「高知家で暮らす。」協力隊募集ページビュー数：13,717（6月～9月））
- ②協力隊募集フェアの開催(大阪、東京各1回(6月))

(2) 協力隊へのサポートの拡充

- ①研修会の開催（3回：延べ97名参加(10月3日時点)）
- ②協力隊フォローに関する市町村への伴走型支援の実施（5市町村4回ずつ訪問済（9月末時点））
- ③各分野での研修の実施（林業2回（5月15名、8月7名）、起業1回（7月3名））

**4 地域おこし協力隊の確保・支援の強化**

(1) 情報発信の強化

- ①隊員数増に向けては、UIターンサポートセンターと連携した更なる情報発信の強化が必要
- ②都市部の若者にささるような、魅力的なミッションの企画が必要

(2) 協力隊へのサポートの拡充

- ① mismatchを防ぐため、目的、業務内容、ターゲット、フォロー体制等を明確にしたミッションの設定が必要
- ②任期終了後のなりわいづくりに向けたサポートが必要

**4 地域おこし協力隊の確保・支援の強化**

(1) 情報発信の強化

- ①情報発信及び募集フェアの移住施策との一本化
- ②「高知家で暮らす。」協力隊ページへの記事掲載
- ③ミッションの作り方に関する市町村向け支援の拡充

(2) 協力隊へのサポートの拡充

- ①市町村への伴走型支援の拡充
- ②なりわいづくりに向けたサポート体制の充実（協力隊OB・OGの活用）

**5 出会いの機会の創出と結婚支援の推進**

- (1) 出会いの機会の創出【再掲のため略】
- (2) 結婚支援の推進【再掲のため略】

**5 出会いの機会の創出と結婚支援の推進**

- (1) 出会いの機会の創出【再掲のため略】
- (2) 結婚支援の推進【再掲のため略】

**5 出会いの機会の創出と結婚支援の推進**

- (1) 出会いの機会の創出【再掲のため略】
- (2) 結婚支援の推進【再掲のため略】

◆主なKPI①：デマンド型交通の導入市町村数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5   | R 6   | R 9   |
|-----|--------------|-------|-------|-------|
| 目標  |              |       | 21市町村 | 34市町村 |
| 実績  | 15市町村        | 17市町村 | —     | —     |
| 達成度 |              |       | —     | —     |

◆KPI①の  
達成見込み

○R6に導入の目処が立っている市町村数は1団体であり、目標達成は難しい状況。

◆主なKPI②：無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6             | R 9   |
|-----|--------------|------|-----------------|-------|
| 目標  |              |      | 9市町村            | 15市町村 |
| 実績  | 2市町村         | 4市町村 | 7市町村<br>(R6.10) | —     |
| 達成度 |              |      | —               | —     |

◆KPI②の  
達成見込み

○R6年度末までに2市町村（現在調整中）でオンライン診療体制が整備され、目標を達成できる見込み。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

(1) デマンド型交通の導入に対する支援

- ①市町村職員向け勉強会の開催  
(7月開催：21市町村（うちデマンド型交通未導入10市町村）)
- ②地域公共交通支援事業費補助金による財政的支援  
(デマンド型交通に係る交付決定)  
実証運行4件：南国市、いの町、栲原町、黒潮町  
車両購入1件：土佐町

2 在宅医療サービスの確保

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

- ①オンライン診療専用機器・ソフトウェア整備への支援
- ②へき地等の集会施設および診療所における実証事業  
(交付決定2件)

(2) 訪問看護師の確保

- ①中山間地域等訪問看護師育成講座の開設  
(受講者数 15名)
- ②訪問看護ステーションの管理者研修、訪問看護師への教育支援  
(管理者研修6回開催予定、教育支援20件実施)

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

(1) デマンド型交通の導入に対する支援

- ①デマンド交通が有効と考えられる地域の更なる掘り起こしが必要
- ②一部市町村では、正確な実態把握の方法や、移動手段の検討のための知識やノウハウが不足している  
(特に地域公共交通計画未策定の市町村)

2 在宅医療サービスの確保

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

- ①医療機関より、オンライン診療を補助する看護師の派遣費用が負担となっているとの意見がある

(2) 訪問看護師の確保

- ①訪問看護に求められる手技向上に向けた病院研修の継続が必要
- ②県中央部以外へのセンターの支援が不足

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

(1) デマンド型交通の導入に対する支援

- ①地域公共交通計画未策定の市町村に対し、地域公共交通支援アドバイザーの派遣回数を増加し、計画策定及びデマンド型交通等、地域の実情に応じた移動手段の導入を促進
- ②デマンド型交通導入済の市町村に対し、導入後の課題やニーズ把握の調査を実施し、地域公共交通支援アドバイザーとともに、課題解決に向けた取り組みを支援

2 在宅医療サービスの確保

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

- ①看護師の派遣費用について、距離や回数に応じた補助の拡充

(2) 訪問看護師の確保

- ①新卒の訪問看護師を対象とした病院手技向上研修・病棟実習等の要件緩和
- ②訪問看護STの地域偏在解消に向けた訪問看護総合支援センターの更なる強化

◆主なKPI③：在宅介護サービスの充足率

|     | R 4<br>(出発点) | R 5    | R 6  | R 9  |
|-----|--------------|--------|------|------|
| 目標  |              | 100%   | 100% | 100% |
| 実績  | 96.34%       | 95.23% | —    | —    |
| 達成度 |              | B      | —    | —    |

◆KPI③の達成見込み

○市町村が介護保険事業計画において利用者数の見込みを立てているが、人材不足や人口減少等の理由により100%の達成にはならないと見込まれる。

◆主なKPI④：不足が見込まれる介護人材の充足率

|     | R 4<br>(出発点) | R 5           | R 6           | R 9            |
|-----|--------------|---------------|---------------|----------------|
| 目標  |              | 29%<br>(120人) | 56%<br>(231人) | 100%<br>(411人) |
| 実績  |              | 36%           | —             | —              |
| 達成度 |              | S             | —             | —              |

◆KPI④の達成見込み

○目標達成に向け、引き続き人材確保に向けた取り組みが必要。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

3 福祉介護サービスの充実

- (1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進  
 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の確保
- ①多様な主体による介護サービス提供促進事業  
 (10月～モデル事業実施)
  - ②訪問介護サービス相互支援体制構築事業  
 (9月～モデル事業実施)
  - ③中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業  
 (22市町村(186事業所) 交付決定)

(2) 福祉・介護人材の確保対策

- ①関係機関との協働化による高知県全体の福祉研修体系の強化(8月～:研修の可視化、研修体系の再編に向けた協議)
- ②福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進(8月:関係団体との協議、方針決定)

3 福祉介護サービスの充実

- (1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
- ①既存の介護予防事業で新たに要介護者を受け入れる際には、個々の身体状況等により必要な支援が異なることから、必要に応じて専門職による専門的な支援や助言が必要
  - ②市部からのサービス提供体制の確保及び非採算部分への支援が必要
  - ②③訪問介護事業者が活動休止状態となる地域の発生やR6介護報酬のマイナス改定による運営悪化が懸念されている

(2) 福祉・介護人材の確保対策

- ①本県が全国に先駆けて進めているノーリフティングケアや認証評価制度、介護業界における給与の改善状況などが県民に正しく認識されておらず、介護の仕事に対するネガティブイメージが根強い。

3 福祉介護サービスの充実

- (1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
- ①大月町モデルを活用した介護サービスの提供のノウハウを他自治体へ横展開  
 事業検証に向けたアドバイザーを派遣
  - ②③訪問介護サービスの提供体制確保に向け、既存補助金の拡充等による経営面への支援を検討

(2) 福祉・介護人材の確保対策

- ①認証評価制度の魅力を効果的に伝える若い世代に向けた広報の展開
- ②高校生の進路選択に影響を与える教員・保護者向けの情報発信の強化

(3) 活力を生む

◆主なKPI①：集落活動センターの設立数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6            | R 9  |
|-----|--------------|------|----------------|------|
| 目標  |              | 73ヶ所 | 70ヶ所           | 83ヶ所 |
| 実績  | 65ヶ所         | 66ヶ所 | 67ヶ所<br>(R6.9) | —    |
| 達成度 |              | C    | —              | —    |

◆KPI①の達成見込み

○R 6年度目標については達成できる見込み。R 9年度の目標達成に向けては、地域本部と連携し、新たなセンターの掘り起こしにつなげる。

◆主なKPI②：県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5 | R 6           | R 9              |
|-----|--------------|-----|---------------|------------------|
| 目標  |              |     | 50人           | 300人<br>(R6~9累計) |
| 実績  |              |     | 32人<br>(R6.9) | —                |
| 達成度 |              |     | —             | —                |

◆KPI②の達成見込み

○9月末現在での実績は32人。秋以降の祭りへの参加者を増やし、KPIを達成する見込み。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 集落活動センターの推進

(1) 新規立ち上げを加速するための取り組み

- ①集落活動センター推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチを実施（7件 ※9月末時点）
- ②センターの掘り起こしのためのパンフレットの作成・配布  
⇒R6新規設立1件（6/26 集落活動センター奥物部）

(2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組み

- ①集落活動センターと大学との連携  
（15センター16件、県内1大学 ※9月末時点）
- ②とさのさとアグリコレット内への特産品コーナーの設置  
（11センター22商品 ※9月末時点）

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

(1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり

- ①担い手を必要とする保存会の掘り起こし  
（5市町14芸能にヒアリング）
- ②マッチング事業の大学、企業等へのアプローチ  
⇒マッチング実績5市町8芸能（9月末）

(2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援

- ①観光資源の磨き上げ支援を行うアドバイザーの確保

(3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進

- ①全国神楽継承・振興協議会への新規加入  
（高知県内9団体中6団体加入済）

1 集落活動センターの推進

(1) 新規立ち上げを加速するための取り組み

- ①立ち上げに意欲のある地域のさらなる掘り起こしが必要
- (2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組み
- ①学生がセンターの活動に参加することで、地域ににぎわいが生まれているが、一方でセンターの主要メンバーが高齢化しており、今後の活動継続に向けては新たな担い手の確保が必要
  - ②特産品販売に係るアンケート調査の結果、33センターが販路・販売拡大の意向があることから、さらなる支援が必要

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

(1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり

- ①数値目標達成に向けて、さらなるマッチング（担い手の確保）が必要
- ②今後のマッチングの規模拡大に向けて、仕組みづくりや体制の改善が必要

(2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援

- ①収益力の向上に取り組む民俗芸能のさらなる掘り起こしに向けた意識の醸成が必要

(3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進

- ①全国神楽継承・振興協議会への未加入団体が多いため、R 6年度は、神楽はユネスコへの政府推薦には至っていない

1 集落活動センターの推進

(1) 新規立ち上げを加速するための取り組み

- ①センターを目指す集落を対象とした新たな支援制度を検討（集落活動センター推進事業費補助金のメニュー追加）
- (2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組み
- ①さらなる地域活性化や担い手の確保につなげるため、関係人口の創出（外部人材と地域のマッチング）の仕組みを検討
  - ②センターに対して、アグリコレット等でのさらなる販売機会を提供するとともに、アンテナショップでの取扱いにもつながるよう伴走支援を実施

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

(1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり

- ①担い手の掘り起こしに向け、大学のカリキュラムへの組み込みや、県職員が参加する際のスキーム（研修制度）を検討
- ②マッチングの拡大及び取り組みの継続性確保に向けて、効率的な事業スキームを検討

(2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援

- ①アドバイザーの活用と先進事例の共有により、収益力向上に向けて取り組む民俗芸能等のさらなる掘り起こしを実施

(3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進

- ①全国神楽継承・振興協議会未加入のいざなぎ流御祈禱保存会、安居神楽、名野川磐門神楽について、香美市、仁淀川町と共に加入に向けた協議を継続

◆主なKPI①：新規就農者数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6  | R 9  |
|-----|--------------|------|------|------|
| 目標  |              |      | 280人 | 280人 |
| 実績  | 196人         | 200人 | —    | —    |
| 達成度 |              |      | —    | —    |

◆KPI①の達成見込み

○相談者数は徐々に増加しているが、相談から就農までは一定の準備期間が必要であることや資材費等の高騰による影響もあり、今年度の目標達成は困難な状況。

令和6年度上半期の進捗状況

◆主なKPI②：新規林業就業者数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6  | R 9  |
|-----|--------------|------|------|------|
| 目標  | 149人         | 149人 | 191人 | 200人 |
| 実績  | 110人         | —    | —    | —    |
| 達成度 | C            | —    | —    | —    |

◆KPI②の達成見込み

○新規就業の促進に向けたイベントへの参加者数は前年度と同程度となっているため、全体として達成は困難な状況。

課題

1 一次産業における新規就業の促進

(1) 農業

- ①若者・女性の就農意欲の喚起
  - ・若者・女性のロールモデル事例の収集と発信（取材10人（うち女性6人））
  - ・農業経営・就農支援センターの相談活動（相談者数：128名（9月末）、継続的なアフターフォロー：218人）
- ②自営就農への支援の強化
  - ・34歳以下の就農希望者の研修への資金助成拡充（事業活用：8人（9月末、前年同期比89%））
  - ・親元就農者への資金助成制度の創設（事業活用：研修区分7人、経営開始区分1人（7月末））
- ③雇用就農への支援の強化
  - ・雇用の受け皿となる法人の育成（重点支援13経営体）

(2) 林業

- ①女性の参加者数が増加しているものの、全体の参加者数は前年度と同程度。参加者の増加に向けた情報発信の強化が必要（R5参加者43人（女性10人））
- ②スマート林業の取組支援の対象を拡大するなど、更なる普及・定着につなげる必要がある
- ③女性の就業拡大のため林業事業体の意識改革に向けた情報発信の強化が必要。また、女性のライフステージにあった就業環境については、中山間振興の一つとして地域全体において取り組む必要がある

(3) 水産業

- ①就業希望者の掘り起こし
  - ・漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報伝達
- ②多様な人材の確保
  - ・若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出

◆主なKPI③：新規漁業就業者数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5 | R 6             | R 9 |
|-----|--------------|-----|-----------------|-----|
| 目標  |              |     | 58人             | 58人 |
| 実績  | 52人          | 42人 | 24人<br>(R6.1-6) | —   |
| 達成度 |              |     | —               | —   |

◆KPI③の達成見込み

○雇用型漁業では増加傾向だが、不漁や燃油・資材高騰の影響が大きい独立自営型漁業では減少傾向であり、全体として達成は困難な状況。

強化の方向性

1 一次産業における新規就業の促進

(1) 農業

- ①若者・女性の就農意欲の喚起
  - ・潜在層に向けた高知県農業プロモーション活動の強化（デジタルマーケティングに基づく広報活動）
- ②自営就農への支援の強化
  - ・園芸用ハウス整備及び中古ハウスの活用に向けた支援の強化（補助限度額の見直し）
- ③雇用就農への支援の強化
  - ・職業としての魅力度向上
  - ・用地、品目、出荷先、支援策等をまとめた「企業版産地提案書」作成
  - ・施設整備の負担軽減に向けた支援策の強化

(2) 林業

- ①新たに林業就業と趣味移住をテーマにした情報発信の実施
- ②研修会や個別支援の継続に加え、労働環境改善に資するスマート林業の取り組み支援を強化
- ③若者のニーズにあった取り組み支援の強化や他部局との連携による女性のライフステージにあった就業環境の整備等について検討

(3) 水産業

- ①就業希望者の掘り起こし
  - ・水産業と親和性の高い施設と連携したPR
  - ・来場者の増加や就業支援センターHPへの誘導に向けて、デジタルマーケティングの活用強化策を検討
- ②多様な人材の確保
  - ・水産女子会からの提言内容の具体化
  - ・女性就業モデル事例の構築の検討、計画策定
  - ・独立自営型漁業の経営安定を図るため、複数漁業種類の経営に向けた支援を実施

◆主なKPI④：地域APによる雇用創出数

|     | R 4<br>(出発点)   | R 5 | R 6  | R 9            |
|-----|----------------|-----|------|----------------|
| 目標  |                |     | 100人 | 400人<br>(R6~9) |
| 実績  | 232人<br>(R2~4) | 55人 | -    | -              |
| 達成度 |                |     | -    | -              |

◆KPI⑥の達成見込み  
 ○雇用状況調査（年度末）を実施して把握する予定。引き続き、地域本部が中心となって地域APの支援を行い、目標達成を目指す。

◆主なKPI⑤：県のサポートによる起業件数

|     | R 4<br>(出発点)  | R 5 | R 6          | R 9              |
|-----|---------------|-----|--------------|------------------|
| 目標  |               |     | 25件          | 100件<br>(R6~9累計) |
| 実績  | 59件<br>(R1~4) | 18件 | 7件<br>(R6.8) | -                |
| 達成度 |               |     | -            | -                |

◆KPI⑦の達成見込み  
 ○目標に対する起業件数の割合は28.0%であるが、今後、会員のアフターフォロー等により、年度末には目標を達成できる見通しである。

◆主なKPI⑥：事業承継件数

|     | R 4<br>(出発点)  | R 5 | R 6            | R 9              |
|-----|---------------|-----|----------------|------------------|
| 目標  |               |     | 50件            | 200件<br>(R6~9累計) |
| 実績  | 52件<br>(R1~4) | 18件 | 17件<br>(R6.9末) | -                |
| 達成度 |               |     | -              | -                |

◆KPI⑦の達成見込み  
 ○進行中の引継ぎ案件も多く、今後の成約件数は増える見込み。目標達成に向けて施策等の情報発信の強化に取り組む。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

**2 地域アクションプランの推進**  
 (1) 地域アクションプランの実行支援  
 ・産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザー制度等による実行支援（9月末時点）  
 （補助金：4件、アドバイザー活用：11件）

**3 起業の促進**  
 (1) こうちスタートアップパーク（KSP）による起業支援  
 ①地域の団体等と連携した相談窓口の設置  
 ②中山間地域向け起業支援プログラム（連続講座）の実施（7~12月、全5回：24名）  
 ③地域課題解決起業支援事業費補助金に、中山間地域枠を新設（※9月末時点実績）  
 ・中山間地域枠：交付先3件  
 ・通常枠（うち、中山間地域）：交付先3件

**4 事業承継支援の拡充**  
 (1) 県内事業者の第三者継承の推進  
 ①買い手増加に向けた事業承継奨励給付金の創設（申請件数5件（9月末時点））  
 ②事業引継ぎ促進のため、後継者の引継ぎ期間中の生活費を支援（実績：0件）

**2 地域アクションプランの推進**  
 (1) 地域アクションプランの実行支援  
 ①雇用創出が見込める施設整備等に係る補助金活用案件が減少傾向  
 ②中山間地域において、若者に選ばれる雇用を創り出すためには、さらなる支援が必要

**3 起業の促進**  
 (1) こうちスタートアップパーク（KSP）による起業支援  
 ①中山間地域での起業がさらに進むよう取組の強化が必要  
 ②魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげるため、若者等に対する更なる起業支援の取り組みが必要

**4 事業承継支援の拡充**  
 (1) 県内事業者の第三者継承の推進  
 ①事業承継関連の予算措置ができていない市町村が非常に少ない状況、事業者の実態や支援ニーズに対応するために、地元市町村との更なる連携が必要

**2 地域アクションプランの推進**  
 (1) 地域アクションプランの実行支援  
 ・中山間地域に若者の雇用を創出するための支援を強化（産振補助金のメニュー追加など）

**3 起業の促進**  
 (1) こうちスタートアップパーク（KSP）による起業支援  
 ①中山間地域での起業を後押しするため、地域課題解決起業支援事業費補助金の制度を拡充  
 ②都市部の若者を対象に、県内の起業家と交流する「移住×起業」をテーマとした体験ツアーを実施

**4 事業承継支援の拡充**  
 (1) 県内事業者の第三者継承の推進  
 ①地域の支援機関等と市町村との定期的な情報共有の場づくりなどを通じて連携を強化し、支援メニューの実効性を高める

# 《政策実現に向けた条件整備3》

---

デジタル実装の土台づくり

# (1) 情報通信インフラの整備

## ◆主なKPI①：居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）

|     | R 5<br>(出発点) | R 6      | R 9  |
|-----|--------------|----------|------|
| 目標  |              | 99.53%以上 | 100% |
| 実績  | 99.53%       | -        | -    |
| 達成度 |              | -        | -    |

### ◆KPI①の達成見込み

○大川村においてR6年度内に167世帯の整備が完了し、整備率が100%となる予定であり、R6目標を達成できる見込み

## ◆主なKPI②：居住地における携帯電話カバー率（人口ベース）

|     | R 5<br>(出発点) | R 6      | R 9  |
|-----|--------------|----------|------|
| 目標  |              | 99.95%以上 | 100% |
| 実績  | 99.95%       | -        | -    |
| 達成度 |              | -        | -    |

### ◆KPI②の達成見込み

○携帯電話事業者の自主事業による整備により、徐々に不感地が解消（▲19世帯）されており、R6目標を達成できる見込み

## 令和6年度上半期の進捗状況

## 課題

## 強化の方向性

### 1 光ファイバ等の整備

#### (1) 希望世帯の把握と整備の促進

未整備地域（7市町村約1,600世帯）における整備希望世帯数を全て把握していないため、希望世帯調査を実施し、実態把握を図る

- 未整備地域における希望世帯調査にかかる市町村ヒアリングの実施（7～8月）
- 7市町村に対して希望世帯調査を実施中（～10月）
- 7市町村のうち大川村はデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、BWA（広帯域移動無線アクセス：無線によるブロードバンド環境の整備方法）を整備し、年度内に全世帯でブロードバンド環境が整備され整備率が100%となる見込み

#### (2) 衛星通信サービスの導入によるブロードバンド環境の整備

- 衛星通信機器の導入費用を助成する補助金（県と市町村が1/2ずつ負担）の新設

### 2 携帯電話の不感地の解消

携帯電話の不感地（20市町村約200世帯）の解消を図る

- 不感地の現状を把握するため、「携帯電話のエリア整備に関する調査」（国調査）を実施（6～8月）
- 携帯電話事業者の自主事業による整備により、3地区（四万十市奥鴨川地区、大豊町立川三谷地区、日高村柱谷地区）の不感地が解消された

### 1 光ファイバ等の整備

#### (1) 希望世帯の把握と整備の促進

- 光ファイバ等の利用希望にかかる住民アンケート調査を実施した市町村もあるが、回収率が低いため正確な状況が把握できていない
- 光ファイバの整備には、初期費用に数億円以上、整備期間も半年以上かかる

#### (2) 衛星通信サービスの導入によるブロードバンド環境の整備

- 補助金を活用する予定があった2市町について、住民に対する周知が十分でない
- BWAの整備を行う大川村を除く4市町において、今年度については補助金の活用の予定がない（住民の意向を把握できていない、住民が光ファイバによる整備を希望しているなど）

| 山間部の地区（10世帯）に整備する場合           |       |                                |
|-------------------------------|-------|--------------------------------|
| 光ファイバ<br>多額<br>(数億円以上)        | 初期費   | スターリンク<br>(73,000+送料)<br>×10世帯 |
| 6ヶ月～18ヶ月                      | 整備期間  | 2週間～1ヶ月<br>(郵送期間)              |
| 管理費、災害時等の<br>修繕、更新費(数<br>億)など | 維持管理費 | 住民の月額使用料と<br>電気代のみ             |
| 多大な労力と費用                      | 撤去    | アンテナなどを回収<br>するのみ              |

### 2 携帯電話の不感地の解消

- 携帯電話事業者からは、技術的な問題や高額な整備費用等により整備が困難との意見がある

### 1 光ファイバ等の整備

#### (1) 希望世帯の把握と整備の促進

- ① 正確に現状を把握するため、希望世帯調査で回答がなかった世帯に対して個別に確認をする等、市町村に対し回収率アップに向けた取組を促す
- ② 住民の整備意向があった世帯・地域については、民間事業者に対して光ファイバの整備を促すとともに、市町村を通じ当該住民に対して光ファイバの代わり衛星通信サービスを導入できないか検討を促す

#### (2) 衛星通信サービスの導入によるブロードバンド環境の整備

- 希望世帯調査と合わせて、住民に対して、光ファイバの代替手段として衛星通信サービスを丁寧に周知し、補助金の活用による導入を促す

### 2 携帯電話の不感地の解消

- ① 技術的な問題については、携帯電話事業者との協議を通して詳細を把握し、その内容を国（四国総合通信局）と共有して解決策の検討を行う
- ② スマートフォンと衛星間で直接通信が可能となる技術が今後実用化される予定であるため、最新技術の動向把握に努め、市町村に対して適宜情報共有を行う

## (2) デジタル人材の育成・確保

### ◆主なKPI①：IoPクラウドSAWACHI利用農家数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5    | R 6            | R 9    |
|-----|--------------|--------|----------------|--------|
| 目標  |              | 3,000戸 | 2,500戸         | 4,000戸 |
| 実績  | 860戸         | 1,177戸 | 1,352戸(R6.8時点) | —      |
| 達成度 |              | D      | —              | —      |

#### ◆KPI①の達成見込み

○令和6年8月末時点の利用農家数は、R5年度比175戸増の1,352戸に留まっており、目標達成は厳しい状況。

### ◆主なKPI②：建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5  | R 6    | R 9               |
|-----|--------------|------|--------|-------------------|
| 目標  |              | 130人 | 延べ130人 | 延べ520人<br>(R6~R9) |
| 実績  | 120人         | 130人 | —      | —                 |
| 達成度 |              | A    | —      | —                 |

#### ◆KPI②の達成見込み

○今年度は、最新のデジタル技術に関する研修会（2回）を追加し、R5年度比30人増の約160人が受講予定のため、R6目標を達成できる見込み。

### ◆主なKPI③：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5    | R 6            | R 9               |
|-----|--------------|--------|----------------|-------------------|
| 目標  |              |        | 延べ100人         | 延べ400人<br>(R6~R9) |
| 実績  | 年間91人        | 年間135人 | 延べ109人(R6.9時点) | —                 |
| 達成度 |              |        | —              | —                 |

#### ◆KPI③の達成見込み

○受講者数は順調に推移（上半期で109人が受講）しており、今年度末までに147人が受講（達成度S）予定で、R6目標を達成している。

### ◆主なKPI④：女性デジタル人材育成事業による新規就労者数

|     | R 4<br>(出発点) | R 5 | R 6   | R 9               |
|-----|--------------|-----|-------|-------------------|
| 目標  |              |     | 延べ30人 | 延べ120人<br>(R6~R9) |
| 実績  |              |     | —     | —                 |
| 達成度 |              |     | —     | —                 |

#### ◆KPI④の達成見込み

○今年度の新規事業である女性デジタル人材育成プログラム（企業とのマッチングを含む）に前期で定員30人を超える申込みがあり、後期でも定員30人を募集するため、R6目標を達成できる見込み。

## 令和6年度上半期の進捗状況

### 1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

#### (1) 1次産業

- ・IoPクラウドの知見や技術情報の提供や共有を目的に設置したコミュニティを活用し、情報交換会や技術者養成講座を開催（今年度目標130人に対して70人）

#### (2) 建設業

- ・昨年度と同様の研修会（130人）に加えて、最新のデジタル技術に関する研修を10月に追加で開催予定（応募者30人）

#### (3) 医療・介護

- ・デジタルヘルスコーディネーターの設置（11月目途）
- ・福祉・介護事業所のICTの導入や生産性向上に関するワンストップ窓口を10月に開設

## 課題

### 1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

#### (1) 1次産業

- ・IoPクラウド関連の情報交換会や技術者養成講座の参加者を増やしていく必要がある

#### (2) 建設業

- ・より多くの方の受講を促すため、数あるデジタル技術の中から特に生産性向上に繋がる技術を選定したうえで研修を実施することが必要

#### (3) 医療・介護

- ・オンライン診療を経験した医師等が少ないことから、オンライン診療の普及には医療機関の理解促進が必要
- ・今後の生産年齢人口の減少を見据えるとデジタル化のさらなる促進が必要

## 強化の方向性

### 1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

**point** デジタル人材の量的な拡大や質的な向上

#### (1) 1次産業

- ・現場を訪問しフィールドワークを行うなど、参加者に魅力ある情報交換会及び講座を開催
- 参加企業のネットワークによる企業訪問により技術者コミュニティへの参加を呼びかけ

#### (2) 建設業

- ・AI配筋計測等の最新技術に関する研修の実施

#### (3) 医療・介護

- ① オンライン診療導入手順のマニュアルの作成及びデジタルヘルスコーディネーターによる導入支援
- ② 伴走型支援による介護事業所のICT機器導入促進

## (2) デジタル人材の育成・確保

### 令和6年度上半期の進捗状況

#### (4) 中小企業全般（高知デジタルカレッジ）

- ・様々な業種に対して出張デジタル講座を開催（4回）
- ・商工団体等の職員に対して、事業者のデジタル化支援に関する基礎講座を開催（全6回の連続講座を開催）

### 課題

#### (4) 中小企業全般（高知デジタルカレッジ）

- ・講座開催への積極性が、業界団体によって異なるため、積極的でない団体に対する取組の強化が必要
- ・商工団体等から多くの受講があったが、県内企業に対する支援の状況は様々であり、企業の規模や経営状況によって支援に必要な知識やスキルが異なる

### 強化の方向性

#### (4) 中小企業全般（高知デジタルカレッジ）

- ①講座開催の前段として、各業界団体の総会などでデジタル化の効果やデジタル化に関する県の施策等を広報することを検討
- ②支援先の事業者のレベルに応じた、現場で役立つ知識やスキルを学べる講座を検討

### 2 デジタル専門人材の地域への還流促進

- ・デジタルカレッジにおいて、即戦力として活躍できるデジタル人材の育成と雇用を支援（受講者：109人）
- ・工科大学においてデータ&イノベーション学群が開設（1期生：62名が入学）
- ・首都圏等の副業人材と県内企業の求人とのマッチングに向け、企業訪問やセミナー開催によるニーズの掘り起こしを実施（マッチング見込みは今年度目標30件に対して24件（9月末時点））

### 2 デジタル専門人材の地域への還流促進

- ・デジタルカレッジの受講者数は順調に推移している。受講生を県内就職に繋げる取組の強化が必要  
県内IT企業のエンジニアが、各産業のデジタル化を支えるためのスキルを身に付けることが必要
- ・工科大学の学生が高知県内の企業を知る機会が少ない
- ・一定活用が進んできたが、経営課題の解決手段として、副業人材活用の制度を知らない事業者も多いことから、県内企業のニーズを掘り起こす必要がある

### 2 デジタル専門人材の地域への還流促進

#### point 県内企業・団体と交流する機会を創出

- ①デジタルカレッジの受講生が県内IT企業について学ぶ機会やエンジニア向けのスキルアップ講座開設を検討
- ②高知県内の企業や自治体と連携した課題解決型学習（PBL）やインターンシップなどを通じた工科大学卒業後の県内定着を促進
- ③産業振興センターや商工団体など、支援機関との連携を強化し、制度の周知を図る

### 3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- ・デジタル人材育成及び企業とのマッチング等により、時間や場所に制限されない新しい就業スタイルを創出し、多様な就労を支援（前期定員30人は満員）
- ・デジタルカレッジにおいて、Webデザイン・3DCGデザインといった技術を習得した人材を育成（受講者：47人）

### 3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- ・女性デジタル人材育成プログラムは想定を超えるニーズがあり、多様な働き方に繋がる取組が必要
- ・デジタルカレッジの受講者数は順調に推移している。各個人のスキルアップにはつながるものの、就業につながらない場合が多い。企業の求人を考慮した取組とすることが必要

### 3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

#### point 就労者や県内企業のニーズに応じて育成プログラムを拡充

- ①フリーランスの育成を含めたプログラムへの拡充など、就労の選択肢を広げる
- ②デジタルカレッジにおいて、県内企業のニーズをより踏まえた講座への変更を検討